

目 次 Contents

人口動態統計とは Outline of vital statistics	4
比率の解説 Explanation of rates	5
人口 Population	
我が国の人口ピラミッドー平成19年10月1日現在ー	6
年齢3区分別人口割合の年次推移ー昭和22～平成19年ー	6
都道府県別にみた年齢3区分別人口割合及び老年人口指数ー平成19年ー	7
人口動態の年次推移 Trends in major indices for the vital events	
1日平均件数の年次推移	8
出生の動き Natality	
出生数及び合計特殊出生率の年次推移ー明治32～平成19年ー	9
母の年齢階級別出生率の年次推移ー昭和22～平成19年ー	9
出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率の年次推移ー昭和45～平成19年ー	10
出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移ー昭和50～平成19年ー	10
都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較ー昭和62・平成9・19年ー	11
都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較ー平成9・19年ー	11
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間別にみた出生数割合及び平均同居期間の年次比較 ー昭和50～平成19年ー	12
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間（1年未満）別にみた母の年齢階級別出生数 ー平成19年ー	12
性別にみた出生時平均体重及び2,500g未満出生数割合の年次推移ー昭和50～平成19年ー	13
妊娠期間別出生数割合の年次推移ー昭和55～平成19年ー	13
合計特殊出生率の年次推移ー諸外国との比較 1947～2007年	14
主な国及び地域の合計特殊出生率	14
死亡の動き General mortality	
死亡数及び死亡率の年次推移ー明治32～平成19年ー	15
性別にみた都道府県別死亡率及び65歳以上人口割合ー平成19年ー	16
主な死因別にみた死亡率の年次推移ー昭和22～平成19年ー	17
3大死因別にみた性別年齢調整死亡率の年次推移ー昭和22～平成19年ー	17
部位別にみたがんの死亡率の年次推移, 男ー昭和25～平成19年ー	18
部位別にみたがんの死亡率の年次推移, 女ー昭和25～平成19年ー	19
性・年齢階級別にみた主な死因の死亡数ー平成19年ー	20
性別にみた自殺の死亡率の年次推移ー昭和25～平成19年ー	21
性・年齢階級別にみた自殺の死亡率の年次比較ー昭和45・55・平成2・12・19年ー	21
死亡率の年次推移ー諸外国との比較 1947～2007年	22
年齢調整死亡率の諸外国との比較 2002年	22
性別にみた主な死因別死亡率の諸外国との比較	23
乳児死亡の動き Infant mortality	
生存期間別にみた乳児死亡率の年次推移ー昭和25～平成19年ー	24
死因別乳児死亡数割合ー平成19年ー	24
乳児死亡率の年次推移ー諸外国との比較 1947～2007年	25
生存期間別乳児死亡率の諸外国との比較	25
自然増加の動き Natural increase	
自然増加数及び自然増加率の年次推移ー明治32～平成19年ー	26
都道府県別にみた自然増加数及び自然増加率の年次比較ー昭和62・平成9・19年ー	27

死産の動き Foetal mortality

自然－人工別にみた死産率の年次推移－昭和25～平成19年－	28
妊娠期間（4週区分）別にみた自然死産数－平成19年－	28

周産期死亡の動き Perinatal mortality

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移－昭和54～平成19年－	29
周産期死亡率の諸外国との比較	29

婚姻の動き Marriages

婚姻件数及び婚姻率の年次推移－昭和22～平成19年－	30
夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚の婚姻件数の年次推移－昭和27～平成19年－	30
夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～平成19年－	31
結婚生活に入ったときの年齢階級別にみた初婚率・再婚率（人口千対）の年次比較	
－昭和62・平成9・19年－	32
夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移－昭和40～平成19年－	32
夫妻の一方が外国人の国籍別割合－平成19年－	32
婚姻率の年次推移－諸外国との比較 1947～2007年	33
<参考>出生に占める嫡出でない子の出生割合の国際比較－最新年次－	33

離婚の動き Divorces

同居期間別にみた離婚件数の年次推移－昭和22～平成19年－	34
<再掲>同居期間20年以上の離婚件数－昭和50～平成19年－	34
親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移	
－昭和25～平成19年－	35
夫・妻の年齢階級別にみた離婚件数構成割合の年次推移－昭和25～平成19年－	35
離婚率の年次推移－諸外国との比較 1947～2007年	36

「平成17年度 人口動態職業・産業別統計」から

Vital statistics: occupational and industrial aspects, FY2005

都道府県（15大都市再掲）別にみた就業状態別出生率・死亡率及び婚姻率－平成17年度－	37
職業別・産業別にみた3大死因による死亡数－平成17年度－	38

寿命 Life expectancy at birth

各国の平均寿命の年次推移 1947～2007年	39
市区町村別平均寿命－平成17年－男	40
市区町村別平均寿命－平成17年－女	41

統計表 Statistical tables

第1表 人口動態総覧，年次別（明治32年以降）	44
第2表 人口動態総覧，都道府県別（平成19年）	48
第3表 主な死因の死亡数・死亡率（人口10万対），都道府県別（平成19年）	50
第4表 主な死因の死亡数・死亡率（人口10万対），性・年齢階級別（平成19年）	52
第5表 性・年齢階級別にみた死因順位（平成19年）	54
第6表 都道府県別にみた死因順位（平成19年）	57
付 録 諸率の算出に用いた人口	58

死因分類の変更とその影響

年齢調整死亡率について

基準人口－昭和60年モデル人口－

統計表の表章記号の規約 Symbols used in tables

計数のない場合 Magnitude zero	—	比率が微小（0.05未満）の場合 Figure less than 0.05	0.0
計数不明の場合 Data not available	...	減少数（率）の場合 Negative	△
統計項目のありえない場合 Category not applicable	.		

人口動態統計とは Outline of vital statistics

我が国では、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について、人口動態統計を作成している。

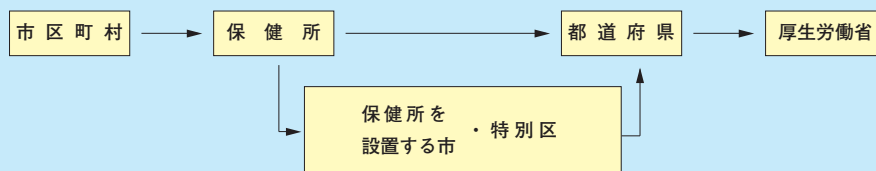
出生・死亡・婚姻及び離婚については「戸籍法」により、死産については、「死産の届出に関する規程」によって、それぞれ市区町村長に届け出られる。市区町村長は、これらの届書及び出生証明書・死亡診断書・死産証書等の関係書類に基づいて「人口動態調査票」を作成する。調査票は、地域保健活動の基礎資料として利用されるため、保健所長を経由して都道府県知事に提出され、さらに厚生労働大臣に提出される。厚生労働省では、これらの調査票を集計して人口動態統計を作成している。

我が国の人口動態に関する調査は、明治5年に始まる戸籍表（内務省戸籍局）と明治7年に東京、京都、大阪について行われた死亡届の発展形態としての衛生統計諸表（内務省衛生局）との2つの系統によって行われていたが、明治19年の内務省報告例の制定により一本化され、年報の表式統計として明治31年まで実施されている。明治31年に「戸籍法」が制定され、登録制度が法体系的にも整備されたのを機会に、同32年からは人口動態調査票は1件につき1枚の個別票が作成され、中央集計がされるという近代的な人口動態統計制度として行われるようになった。

さらに、昭和22年6月に「統計法」に基づき「指定統計第5号」として指定され、その事務の所管は同年9月1日に総理庁から厚生省に移管されて今日に至っている。

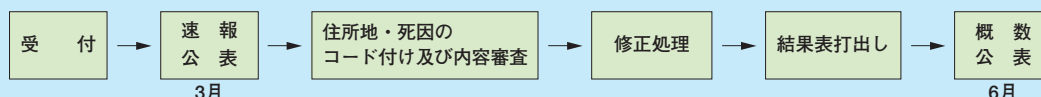
人口動態統計作成過程の概要は次のとおりである。

調査の経路

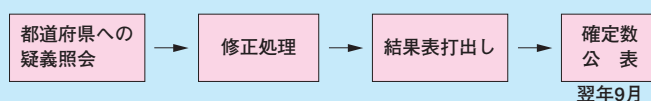


厚生労働省での集計と公表

- 月報処理（例、調査月1月分）



- 年報処理（1年分）※月報年計（概数）は翌年6月に公表



●結果の公表

- 月報

人口動態統計速報 人口動態統計月報（概数）

- 年報

人口動態統計月報年計（概数）
人口動態統計上巻・中巻・下巻
我が国の人口動態

- 特殊報告

都道府県別年齢調整死亡率
人口動態保健所・市区町村別統計

- 人口動態職業・産業別統計

- ホームページに掲載

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

総務省統計局「政府統計の総合窓口（e-Stat）」 <http://www.e-stat.go.jp/>

比率の解説 Explanation of rates

$$\text{○出生率・死亡率・婚姻率・離婚率} = \frac{\text{年間の件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{○死産率・自然死産率・人工死産率} = \frac{\text{死産（自然・人工）数}}{\text{出産（出生＋死産）数}} \times 1,000$$

死産とは妊娠満12週以後の死児の出産をいう。

$$\text{○妊娠満22週以後の死産率} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数}}{\text{出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）数}} \times 1,000$$

$$\text{○乳児死亡率・新生児死亡率・早期新生児死亡率} = \frac{\text{乳児・新生児・早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

乳児死亡とは生後1年未満の死亡、新生児死亡とは生後4週（28日）未満の死亡、早期新生児死亡とは生後1週（7日）未満の死亡をいう。

$$\text{○周産期死亡率} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数＋早期新生児死亡数}}{\text{出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）数}} \times 1,000$$

$$\text{○老年人口指数} = \frac{\text{老年人口（65歳以上）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳）}} \times 100$$

老年人口指数とは老年人口の生産年齢人口に対する比率である。

$$\text{○自然増加率} = \frac{\text{自然増加数（出生数－死亡数）}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{○合計特殊出生率} = \left(\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \right) \text{ 15歳から49歳までの合計}$$

（期間合計特殊出生率）（都道府県別は5歳階級で算出し、5倍したものを合計している。）

その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

（実際に1人の女性が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）

$$\text{○死因別死亡率} = \frac{\text{死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100,000$$

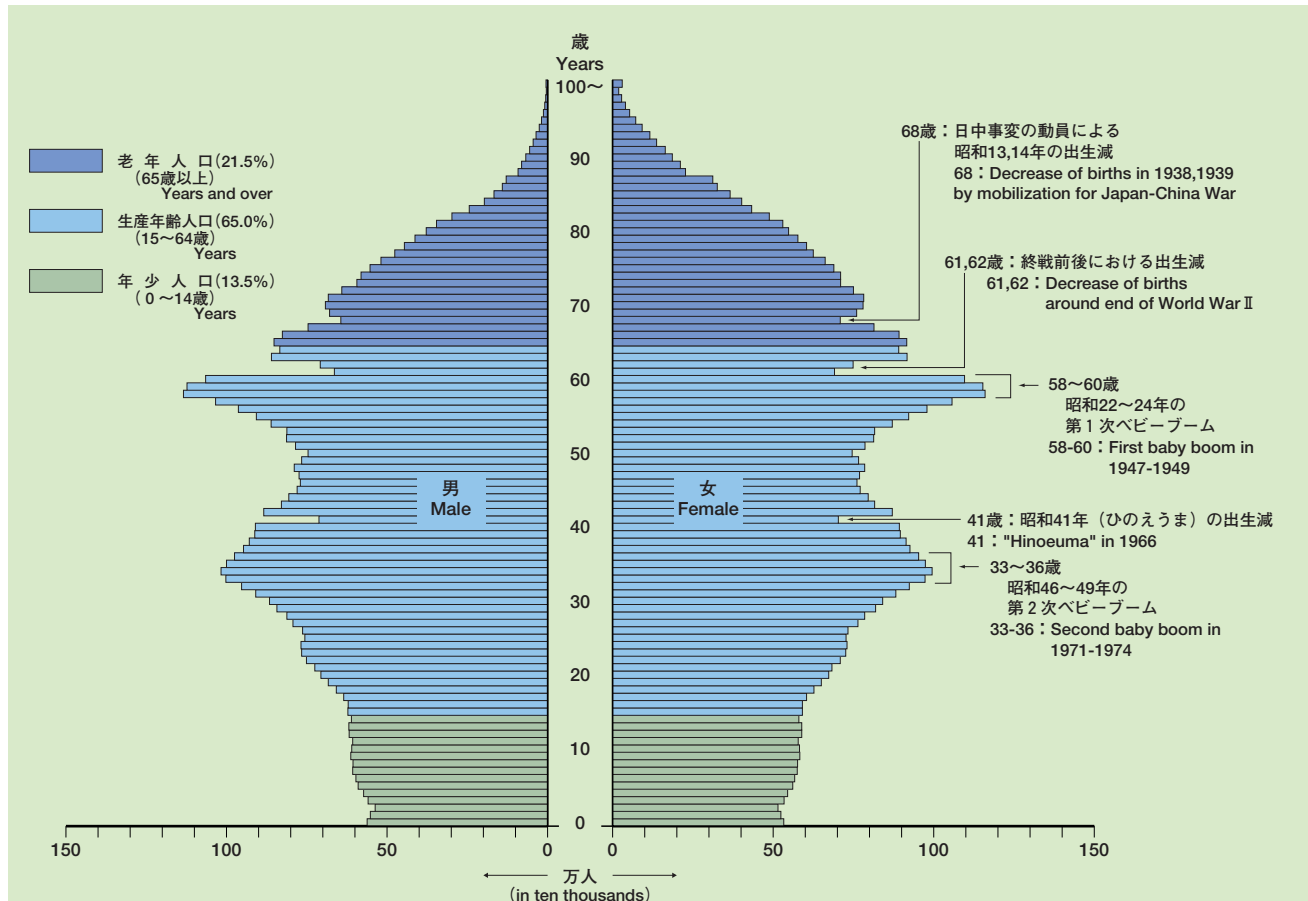
$$\text{○年齢調整死亡率} = \frac{\left\{ \left(\frac{\text{観察集団の各年齢階級の死亡率}}{\text{基準となる人口集団の各年齢階級の人口}} \right) \times \left(\frac{\text{基準となる人口集団の総和}}{\text{観察集団の各年齢階級の総和}} \right) \right\}}{\text{基準となる人口集団の総和（昭和60年モデル人口）}}$$

年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などを、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用いる（59頁参照）。なお、計算式中の「観察集団の各年齢階級の死亡率」は、1,000倍（死因の場合は100,000倍）されたものである。

人 口 Population

平成19年の人口は 1 億2777万人 老年人口は21.5%

我が国の人口ピラミッドー平成19年10月1日現在ー
Population pyramid as of Oct.1,2007



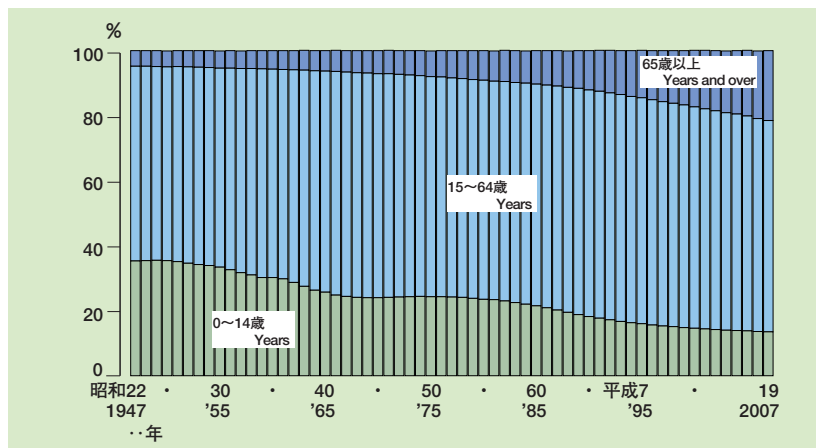
資料：総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」、人口は総人口

総務省統計局の「推計人口」によれば、平成19年10月1日の我が国の総人口（日本に常住している外国人を含む。）は1億2777万人である。

人口の年齢構造をピラミッドに表すと、各年代の社会情勢の影響を受けた出生と死亡の変動が明らかに刻まれている。戦後の昭和22年から24年生まれの第1次ベビーブーム期と46年から49年生まれの第2次ベビーブーム期の2つのふくらみが特徴的であり、その後は出生数の減少でピラミッドのすそは年々狭まっている。

総人口の年齢3区分別人口割合の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降の出生数の減少傾向と死亡状況の改善による高齢層の増加から、0～14歳の年少人口割合は減少し、65歳以上の老年人口割合は増加しており、平成9年以降は老年人口が年少人口を上回っている。平成19年は年少人口13.5%、老年人口21.5%となっている。また、15～64歳の生産年齢人口割合は平成4年をピークに減少している。

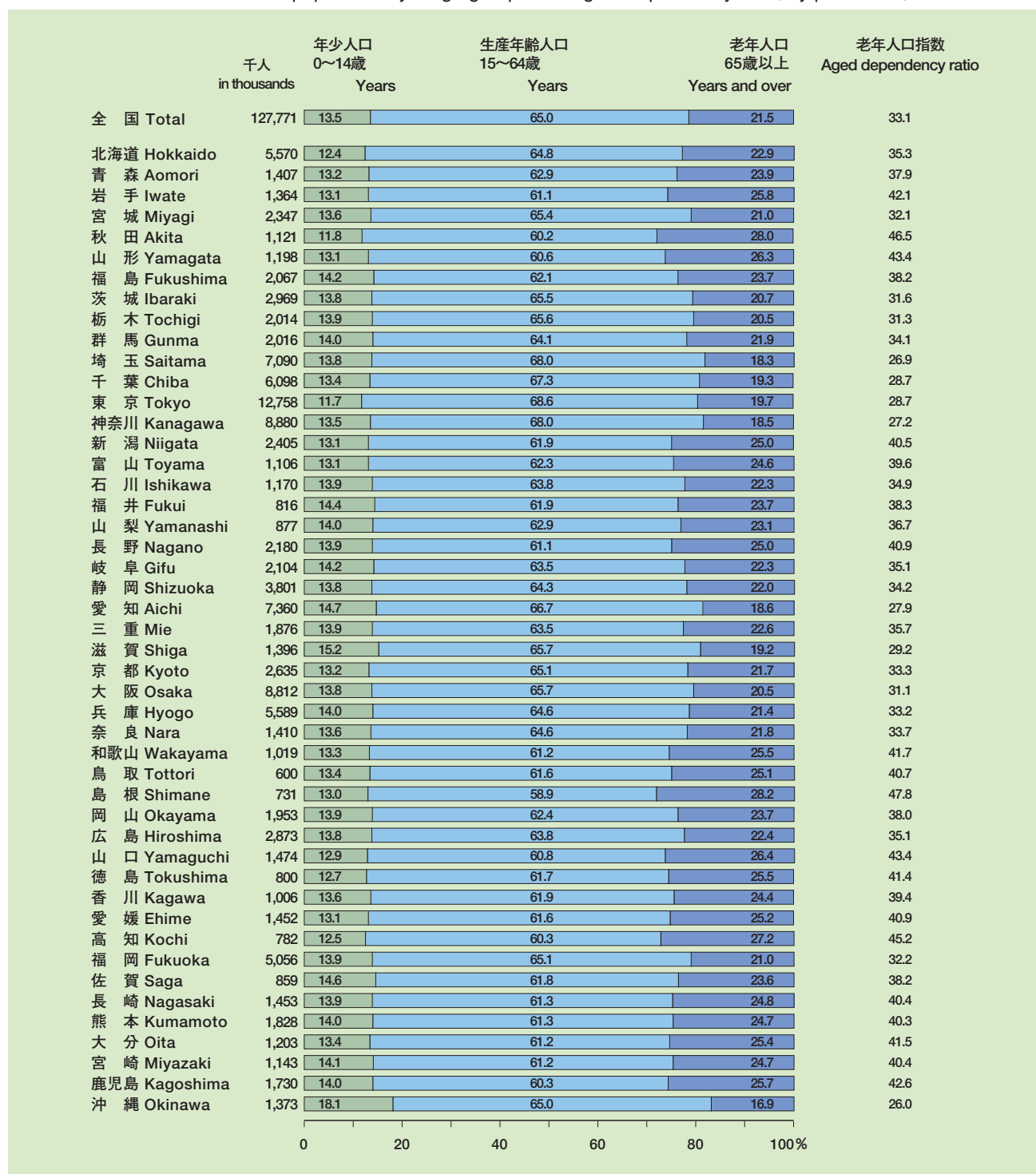
年齢3区分別人口割合の年次推移ー昭和22～平成19年ー
Trends in percent distribution of population by 3 age groups, 1947—2007



老年人口割合は大都市を有する都道府県で少ない

都道府県別にみた年齢3区分別人口割合及び老年人口指数—平成19年—

Percent distribution of population by 3 age groups and aged dependency ratio, by prefecture, 2007



資料：総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」、人口は総人口

平成19年の年齢3区分別人口割合を都道府県別にみると、老年人口割合が最も低いのは沖縄16.9%、次いで埼玉18.3%、神奈川18.5%、愛知18.6%、滋賀19.2%となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低くなっている。一方、老年人口割合が最も高いのは島根28.2%、次いで秋田28.0%、高知27.2%、山口26.4%、山形26.3%となっている。

また、人口高齢化の指標の一つである老年人口指数をみても、老年人口割合とほぼ同様のことがいえる。

人口動態の年次推移

Trends in major indices for the vital events

平成19年(2007)

出生 Live births	死亡 Deaths	(再掲) 乳児死亡 (Regrouped) Infant deaths	死産 Foetal deaths	婚姻 Marriages	離婚 Divorces
					
1,089,818人 29秒に1人 1/29 s	1,108,334人 28秒に1人 1/28 s	2,828人 3時間5分51秒に1人 1/3 h 5m 51 s	29,313胎 17分56秒に1胎 1/17m 56 s	719,822組 44秒に1組 1/44 s	254,832組 2分4秒に1組 1/2m 4 s

1日平均件数の年次推移

Trends in average number of cases per day

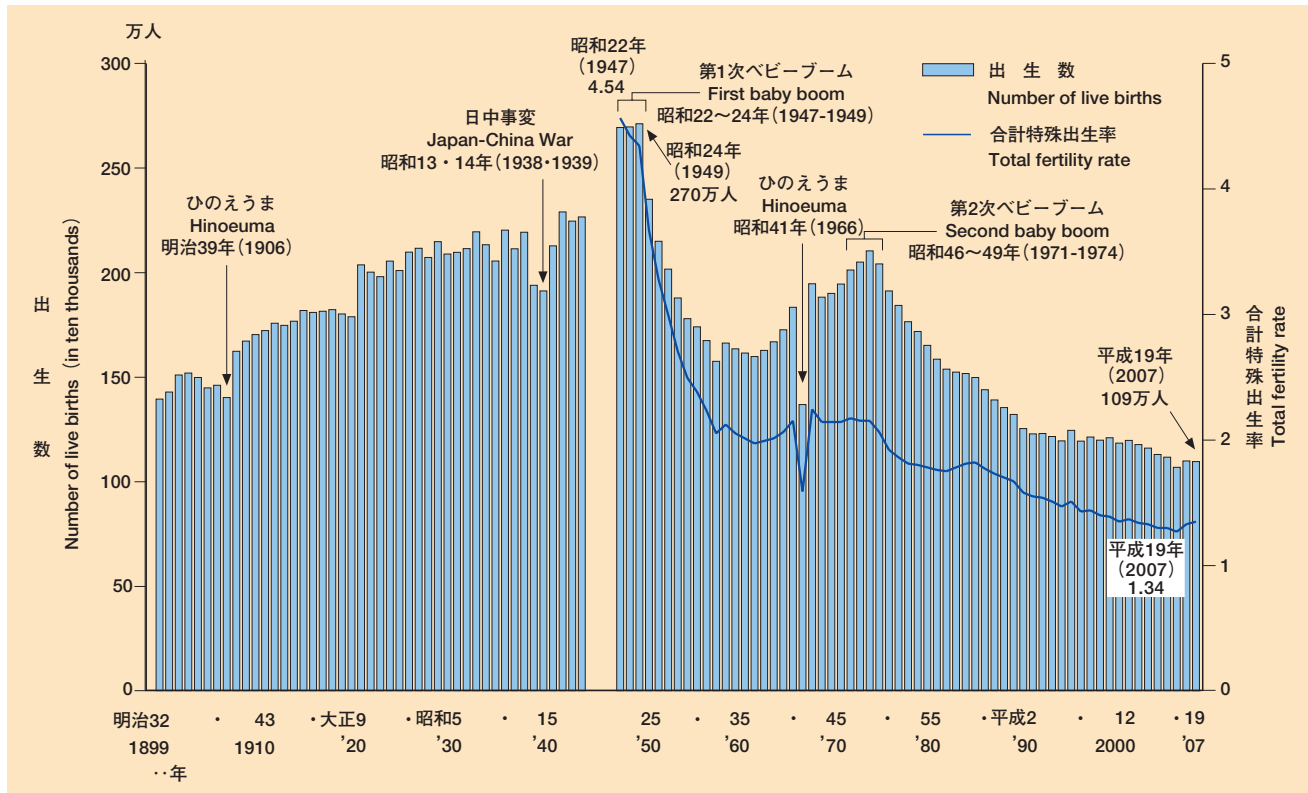
年次 Year		出生 Live births	死亡 Deaths	(再掲) 乳児死亡 (Regrouped) Infant deaths	死産 Foetal deaths	婚姻 Marriages	離婚 Divorces
							
2007	平成19年	2,986	3,037	8	80	1,972	698
2006	18年	2,994	2,971	8	85	2,003	705
2005	17年	2,911	2,969	8	87	1,957	718
2004	16年	3,035	2,810	9	94	1,968	740
2000	12年	3,253	2,627	10	105	2,181	722
1995	7年	3,252	2,526	14	108	2,170	545
1990	2年	3,347	2,247	15	148	1,978	432
1985	昭和60年	3,922	2,061	22	189	2,016	457
1980	55年	4,308	1,975	32	212	2,117	387
1975	50年	5,209	1,924	52	279	2,580	326
1970	45年	5,299	1,953	70	370	2,820	263
1965	40年	4,996	1,919	92	443	2,616	211
1960	35年	4,388	1,931	135	490	2,366	190
1955	30年	4,742	1,900	188	502	1,959	206
1950	25年	6,404	2,479	385	594	1,959	229
1947	22年	7,339	3,118	563	339	2,559	218

出生の動き Natality

合計特殊出生率は前年を上回る

出生数及び合計特殊出生率の年次推移—明治32～平成19年—

Trends in live births and total fertility rates, 1899—2007



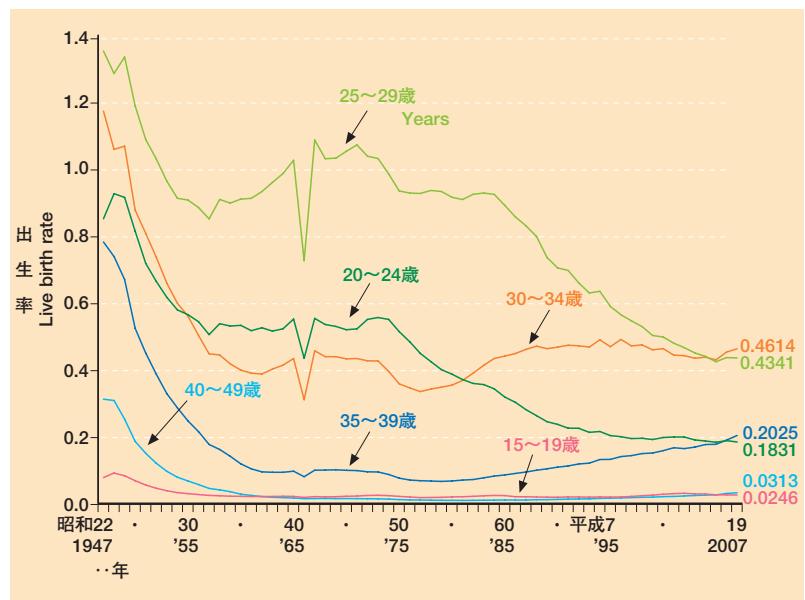
出生数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあったときを除いて増加していたが、戦後は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期と46年から49年の第2次ベビーブーム期に200万人を超えたのを除いて、減少傾向にあった。平成元年以降は120万人前後で推移し、13年からは減少し続け、18年は6年ぶりに増加したものの、19年は108万9818人で、前年より2856人減少した。

合計特殊出生率は1.34で、前年の1.32を上回った。合計特殊出生率の年次推移をみると、第1次ベビーブーム期には4を超えていたが、昭和20年代後半に急激に低下し31年には2.22となり、初めて人口置き換え水準*（同年2.24）を下回った。その後、昭和46年までは「ひのえうま」前後の特殊な動きを除けば緩やかな上昇傾向にあり、第2次ベビーブーム期の47、48年には2.14となった。その後は低下に転じ、昭和50年には2を下回り、50年代後半を除いて低下傾向が続いていたが、平成19年は6年ぶりに上昇した前年に引き続き、2年連続で上昇した。

母の年齢階級別出生率の年次推移をみると、昭和50年代以降は20歳代の出生率が大きく低下し、近年は30歳代の出生率が上昇傾向となっているため、平成19年は前年に引き続き30～34歳が25～29歳を、35～39歳が20～24歳をそれぞれ上回った。

母の年齢階級別出生率の年次推移—昭和22～平成19年—

Trends in live birth rates by age of mother, 1947—2007



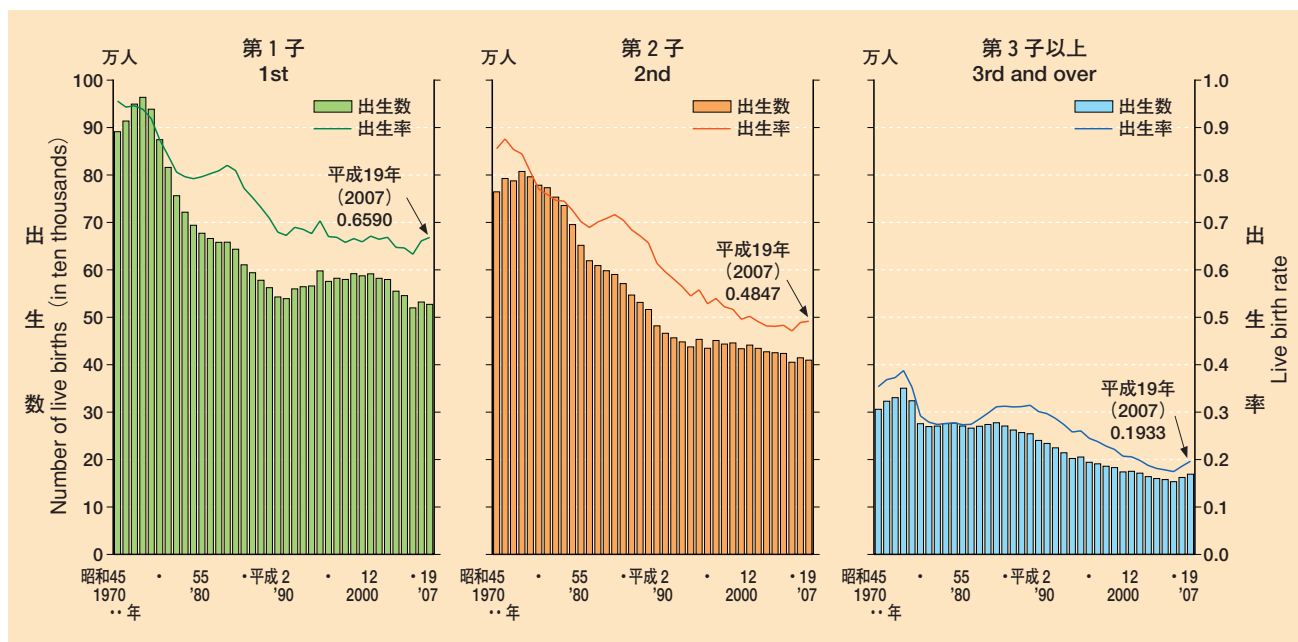
注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

*人口置き換え水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。人口置き換え水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえないが、日本における平成19年の値は2.07である。なお、人口置き換え水準は、国立社会保障・人口問題研究所で算出している。

第3子以上は出生数、合計特殊出生率ともに前年を上回る

出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率の年次推移—昭和45～平成19年—

Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970—2007



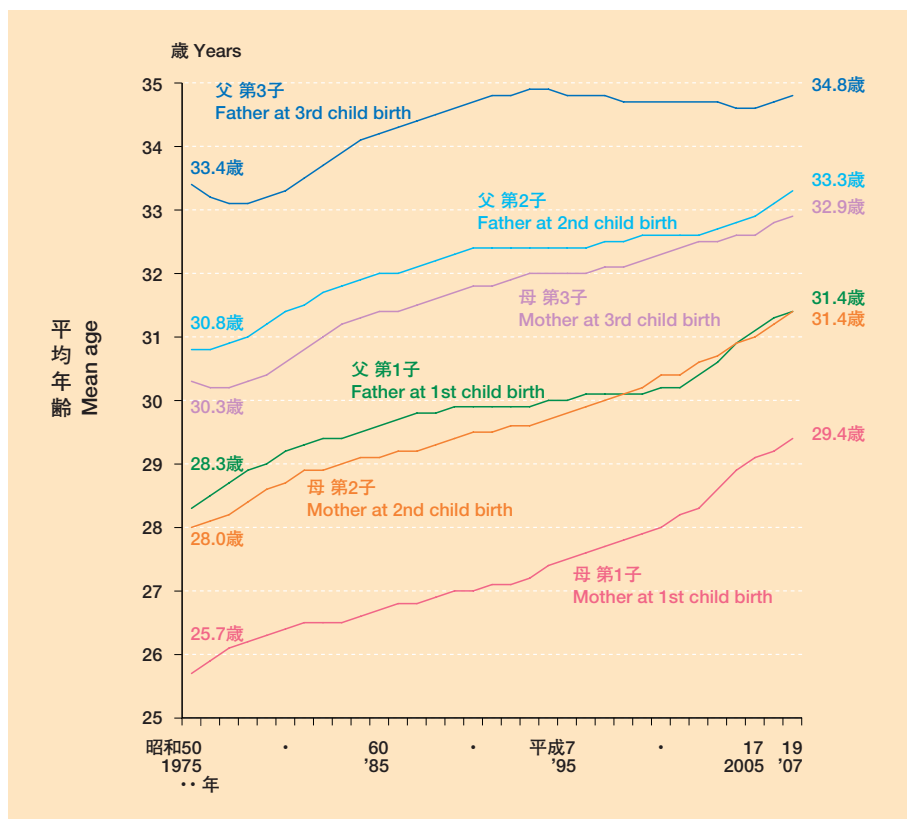
注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

父母の平均年齢は上昇

出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移—昭和50～平成19年—

Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975—2007



出生順位別に出生数及び合計特殊出生率の年次推移をみると、出生数はすべての出生順位で第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）に多くっており、その後は第1子の平成3～12年を除いて減少傾向となっていた。平成18年にはすべての出生順位で増加したが、19年は第3子以上のみ前年を上回った。

合計特殊出生率は第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となったが、平成18年にすべて上昇に転じ、19年も引き続き上昇した。

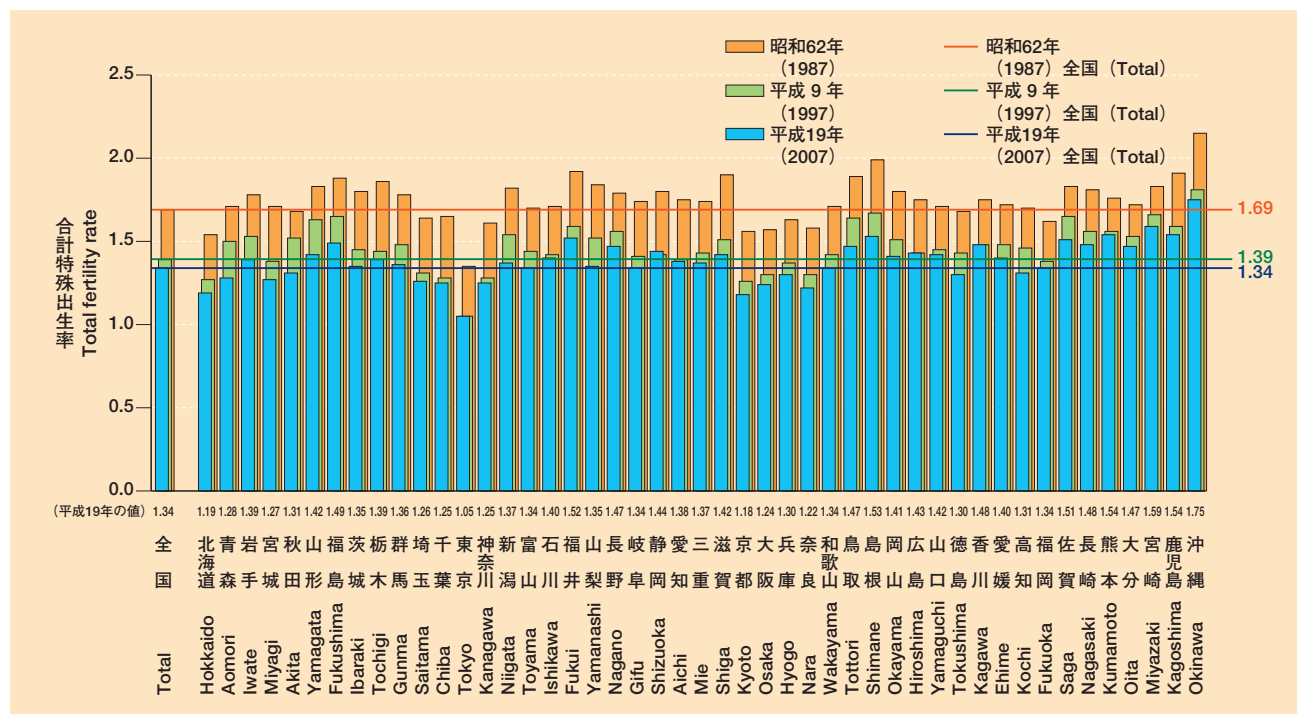
出生順位別に母の平均年齢をみると、平成19年では第1子29.4歳、第2子31.4歳、第3子32.9歳となっており、昭和50年に比べ、それぞれ3.7歳、3.4歳、2.6歳上昇している。

父の平均年齢も、平成の初めまでは上昇傾向にあったが、その後は横ばいとなった。近年は第1子、第2子が上昇しており、平成19年は第1子31.4歳、第2子33.3歳、第3子34.8歳となっている。

合計特殊出生率は大都市を有する都道府県で低い

都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—昭和62・平成9・19年—

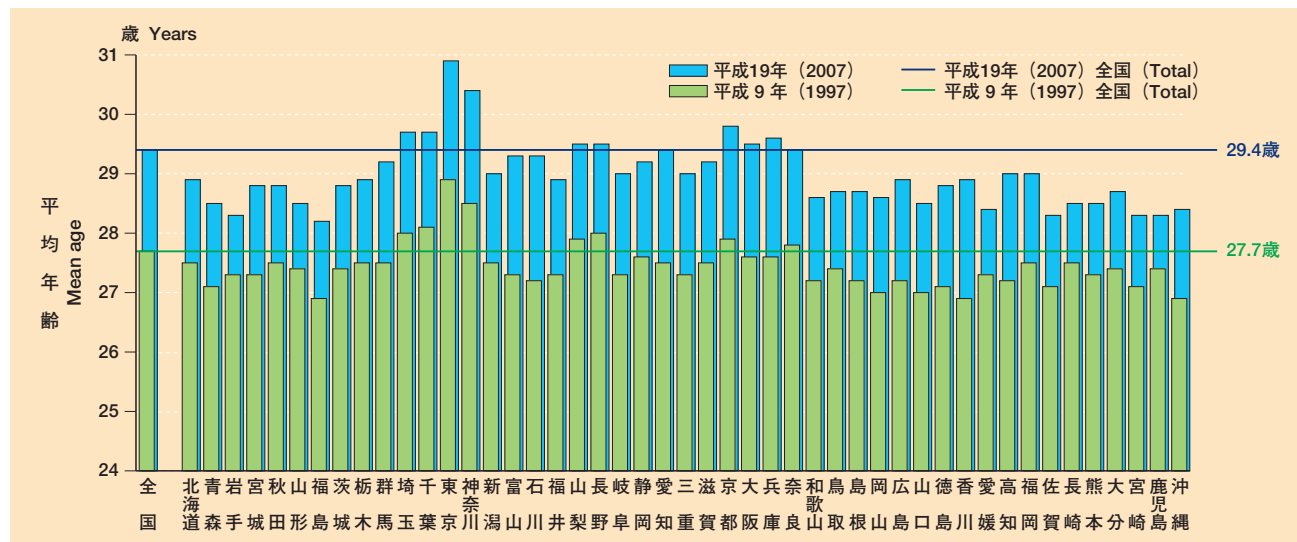
Comparison of total fertility rates by prefecture, 1987・1997・2007



資料：昭和62年は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成9・19年—

Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 1997・2007



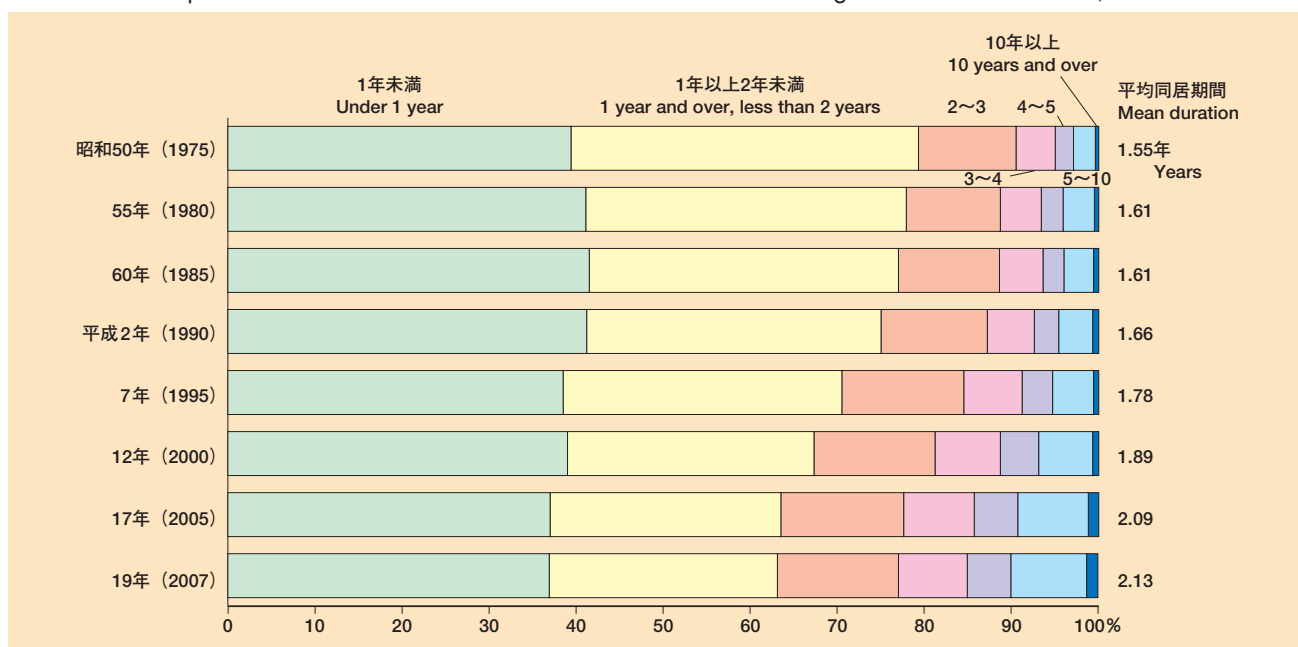
平成19年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄1.75、次いで宮崎1.59、熊本・鹿児島1.54、島根1.53となっている。一方、最も低いのは東京1.05、次いで京都1.18、北海道1.19、奈良1.22、大阪1.24となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられる。

都道府県別に平成19年と昭和62年の合計特殊出生率を比較すると、すべての都道府県で低下している。

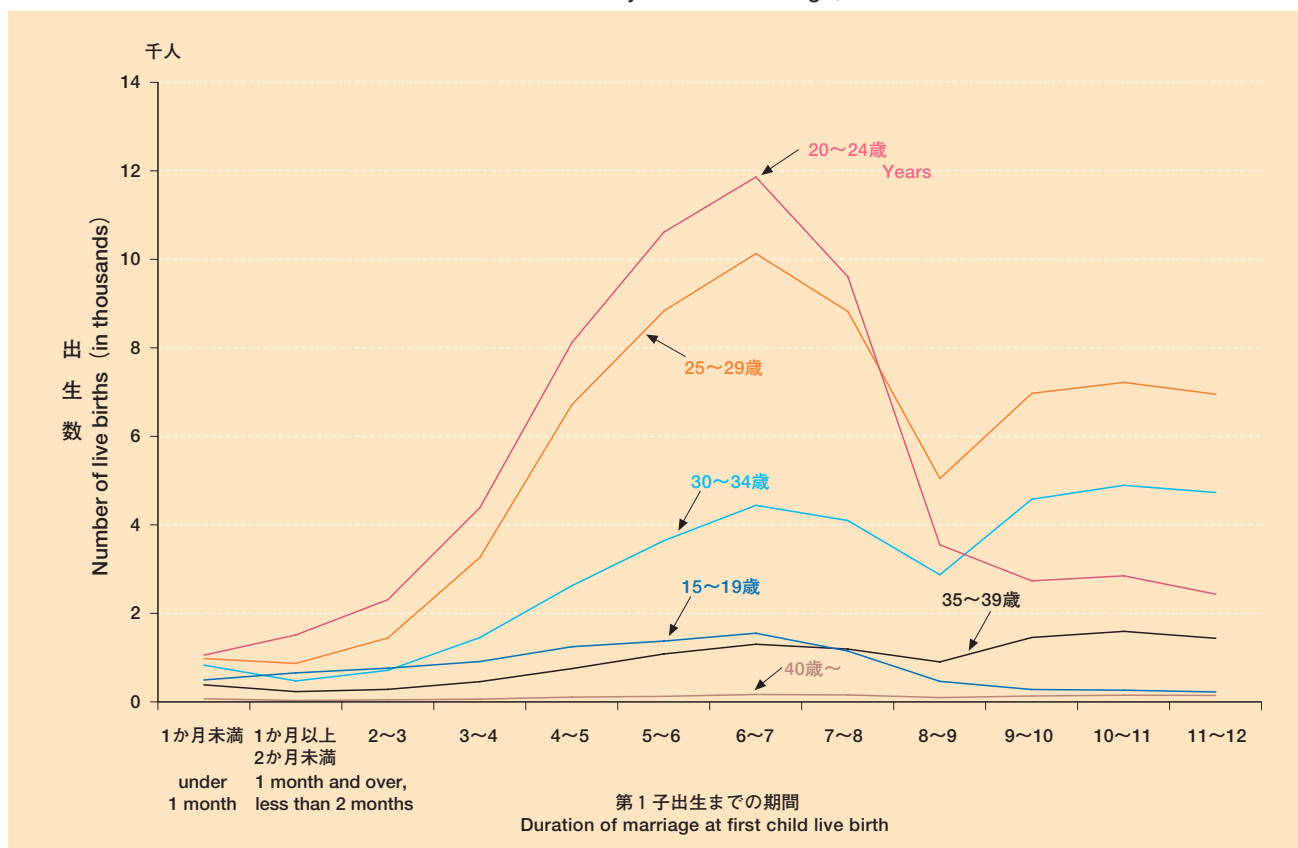
都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京、神奈川、京都、埼玉、千葉などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなっている。平成9年と比較すると、すべての都道府県で0.9～2.1歳上昇している。

出生までの同居期間は長くなっている

結婚生活に入ってから第1子出生までの期間別にみた出生数割合及び平均同居期間の年次比較—昭和50～平成19年—
Trends in percent distribution of duration and mean duration of marriage at first child live birth ,1975—2007



結婚生活に入ってから第1子出生までの期間（1年未満）別にみた母の年齢階級別出生数—平成19年—
First child live births distributed according to duration of marriage, by age of mother,
born in less than 1 year from marriage,2007

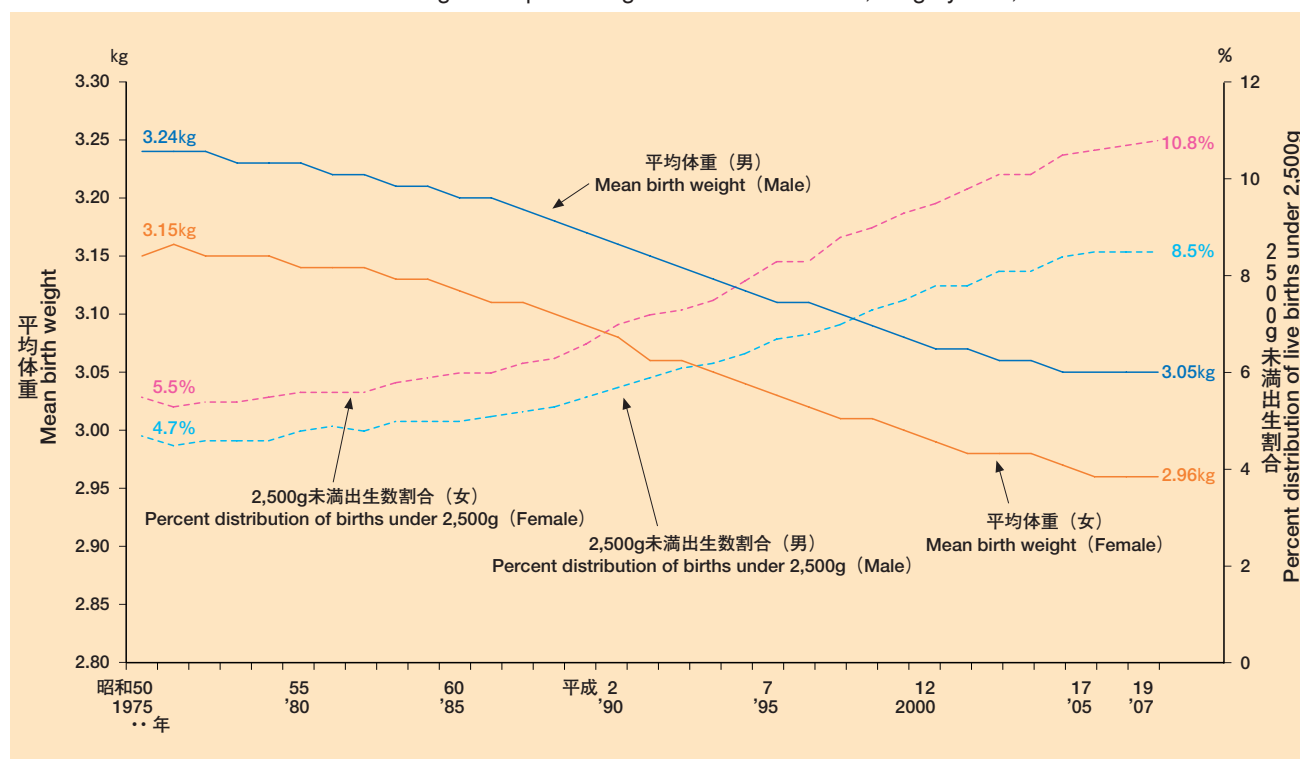


父母が結婚生活に入ってから第1子出生までの平均同居期間をみると、平成19年では2.13年となっており、昭和50年に比べ0.58年延びている。期間別の内訳をみると、1年以上2年未満の割合が低下し、4年以上の割合が上昇している。また、1年未満で第1子を出生した期間を母の年齢階級別にみると、29歳以下では6か月以上7か月未満に出生数が最も多く、30歳代では10か月以上11か月未満が最も多くなっている。

平均体重は男女とも減少傾向

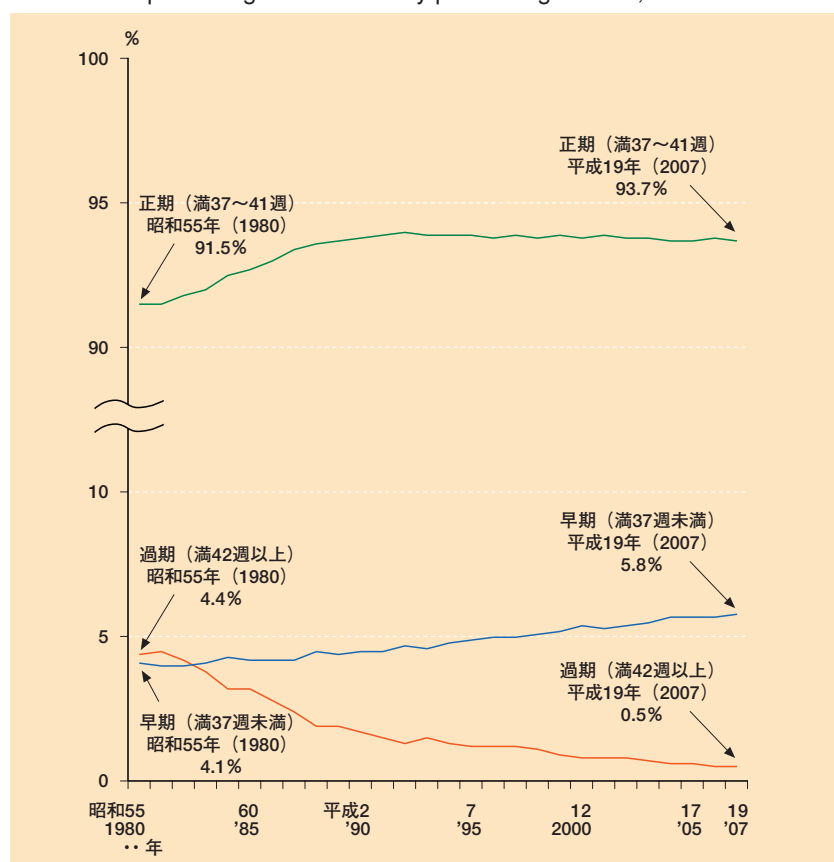
性別にみた出生時平均体重及び2,500g未満出生数割合の年次推移—昭和50～平成19年—

Trends in mean birth weight and percentage of live birth under 2,500g by sex ,1975—2007



妊娠期間別出生数割合の年次推移—昭和55～平成19年—

Trends in percentage of live birth by period of gestation,1980—2007



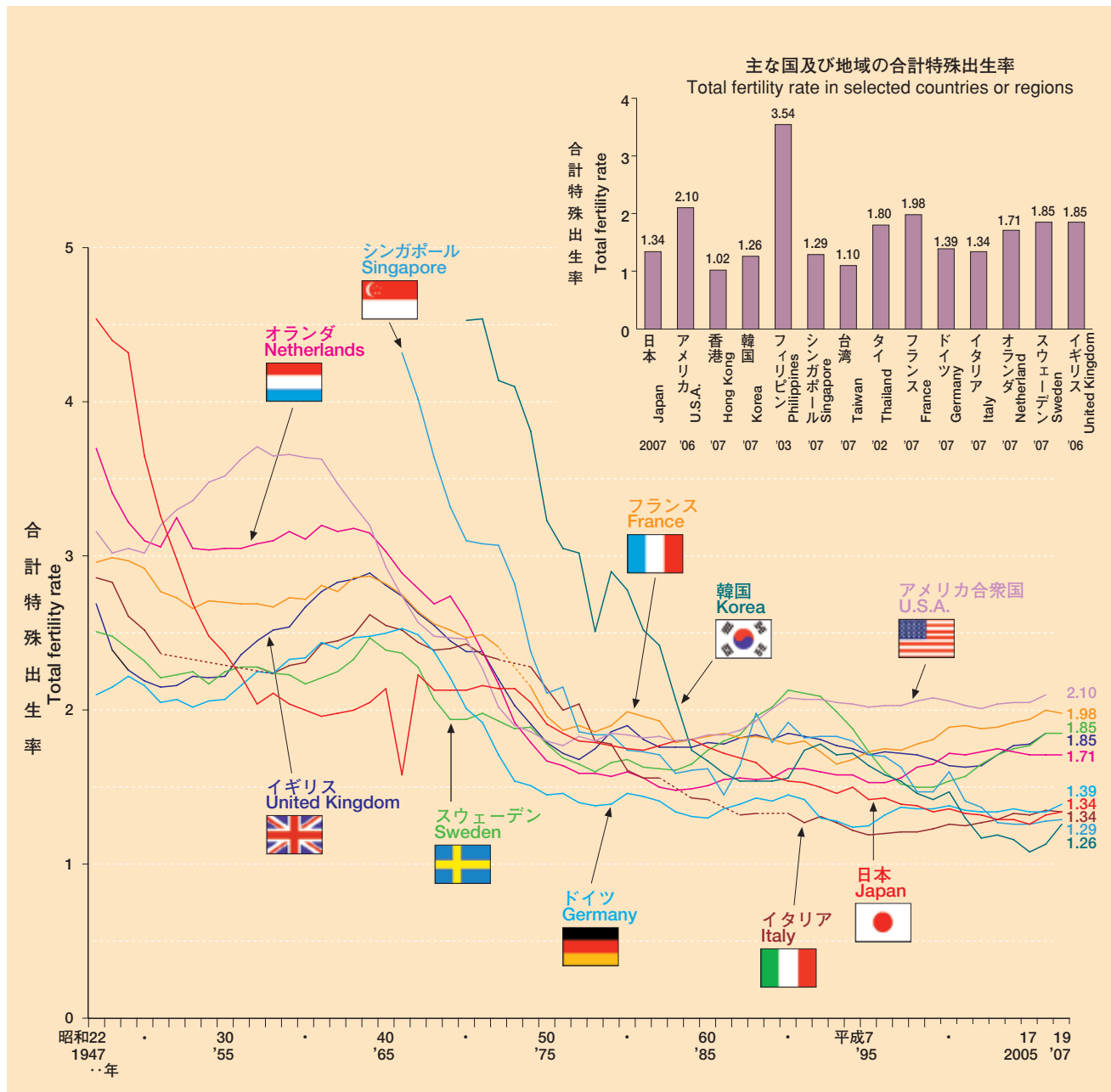
出生時平均体重の年次推移をみると、男女ともに減少しており、この30年間で約200g減少した。また、全出生数に対する2500g未満出生数割合をみると、男女とも上昇傾向にあり、平成19年は男8.5%、女10.8%となっている。

妊娠期間別出生数割合をみると、早期（満37週未満）は緩やかな上昇傾向にあり、正期（満37～41週）は昭和60年代前半頃まで上昇していたが、近年は横ばいである。過期（満42週以上）は、昭和55年に6万9873人で全出生数の4.4%を占めていたが、年々低下し、平成19年は5044人で0.5%となった。

我が国の合計特殊出生率は、近年、欧米諸国と比べて低い

合計特殊出生率の年次推移―諸外国との比較 1947～2007年

Total fertility rates in selected countries, 1947—2007



注：点線は数値なし。

ドイツは1990年までは旧西ドイツの数値である。

イギリスは1985年まではイングランド・ウェールズの数値である。

フランスは海外領土を含む。

以下は暫定値である。

アメリカ合衆国2006年、フランス2007年、ドイツ2007年、イタリア2007年

資料：UN「Demographic Yearbook」

Council of Europe「Recent demographic developments in Europe」

Eurostat Vital Statistics

U.S.Department of Health and Human Services「National Vital Statistics Report」

韓国統計庁資料

香港統計局資料

フィリピン国家統計局資料

シンガポール統計局資料

タイ王国統計局資料

台湾内政部資料

フランス国立統計経済研究所

国立社会保障・人口問題研究所「研究資料287号」

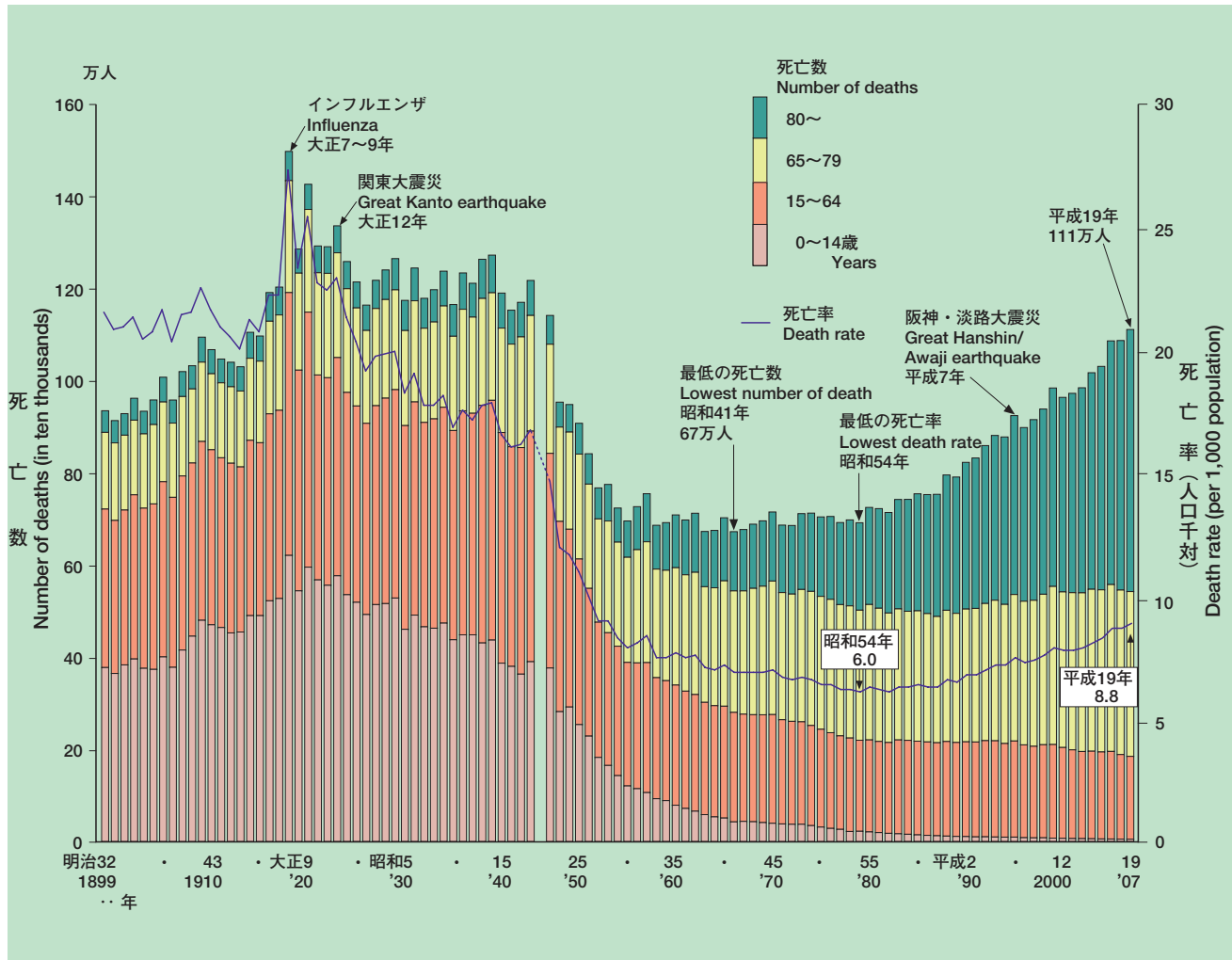
我が国と諸外国との合計特殊出生率を比較したものである。

我が国は1947年は4.54と高率であったが、以後急激に低下し、1957年には2.04と諸外国に比べ低くなった。1960年代後半から各国が低下傾向のなか、我が国は第2次ベビーブーム期に横ばいとなったが、1980年代前半を除き再び低下傾向が続いており、その後1990年代後半から欧米で上昇傾向となっている国があるなか、我が国は低位となっている。

死亡の動き General mortality

死亡数は前年を上回る

死亡数及び死亡率の年次推移—明治32～平成19年—
Trends in deaths and death rates, 1899—2007



注：点線は数値なし。

平成19年の死亡数は110万8334人で前年より2万3884人増加し、死亡率（人口千対）は、8.8へと上昇した。死亡数と死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけて、死亡数は90万～120万人、死亡率は20台で推移してきた。昭和に入って初めて死亡率は20を割り、昭和16年に死亡数は115万人、死亡率は16.0まで低下した。第2次世界大戦後の昭和22年に死亡数は114万人、死亡率は14.6であったが、医学や医療の進歩及び公衆衛生の向上などにより死亡の状況は急激に改善され、昭和41年には死亡数が最も少ない67万人、54年には死亡率が最も低い6.0となった。

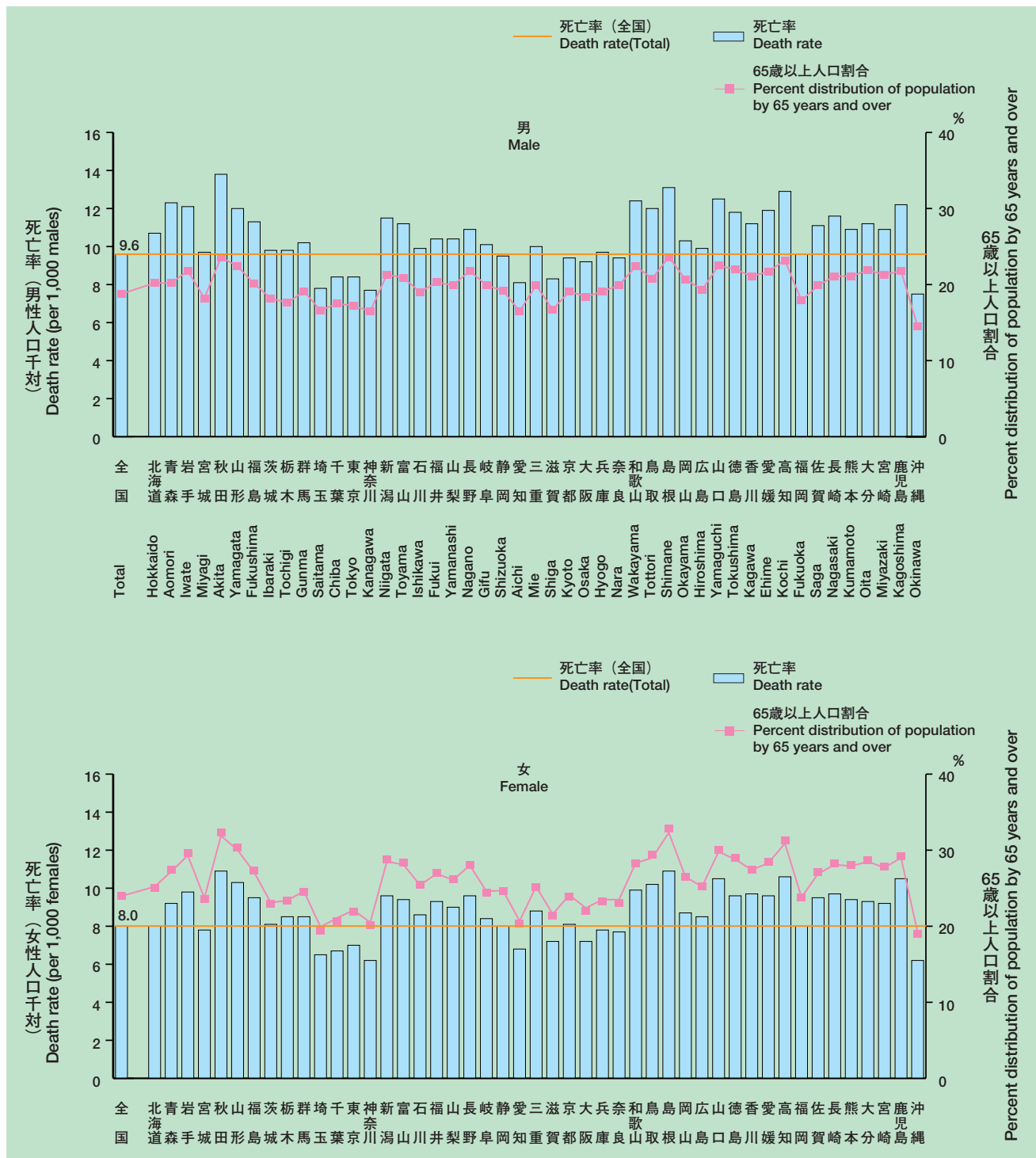
その後、人口の高齢化を反映して緩やかな増加傾向に転じ、平成15年に死亡数は100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

また、年齢階層でみると、14歳以下の死亡数は、明治から昭和初期にかけて多かったが、戦後、急激に減少している。近年では人口の高齢化を反映して65歳以上の死亡数が増加し、特に80歳以上の死亡数の増加は顕著で、全死亡数に占める割合は上昇しており、平成19年では51.2%となっている。

都道府県別にみた死亡率と65歳以上人口割合は、ほぼ同様の傾向

性別にみた都道府県別死亡率及び65歳以上人口割合 ー平成19年ー

Death rates and percent distribution of population by 65 years and over by prefecture, and sex, 2007



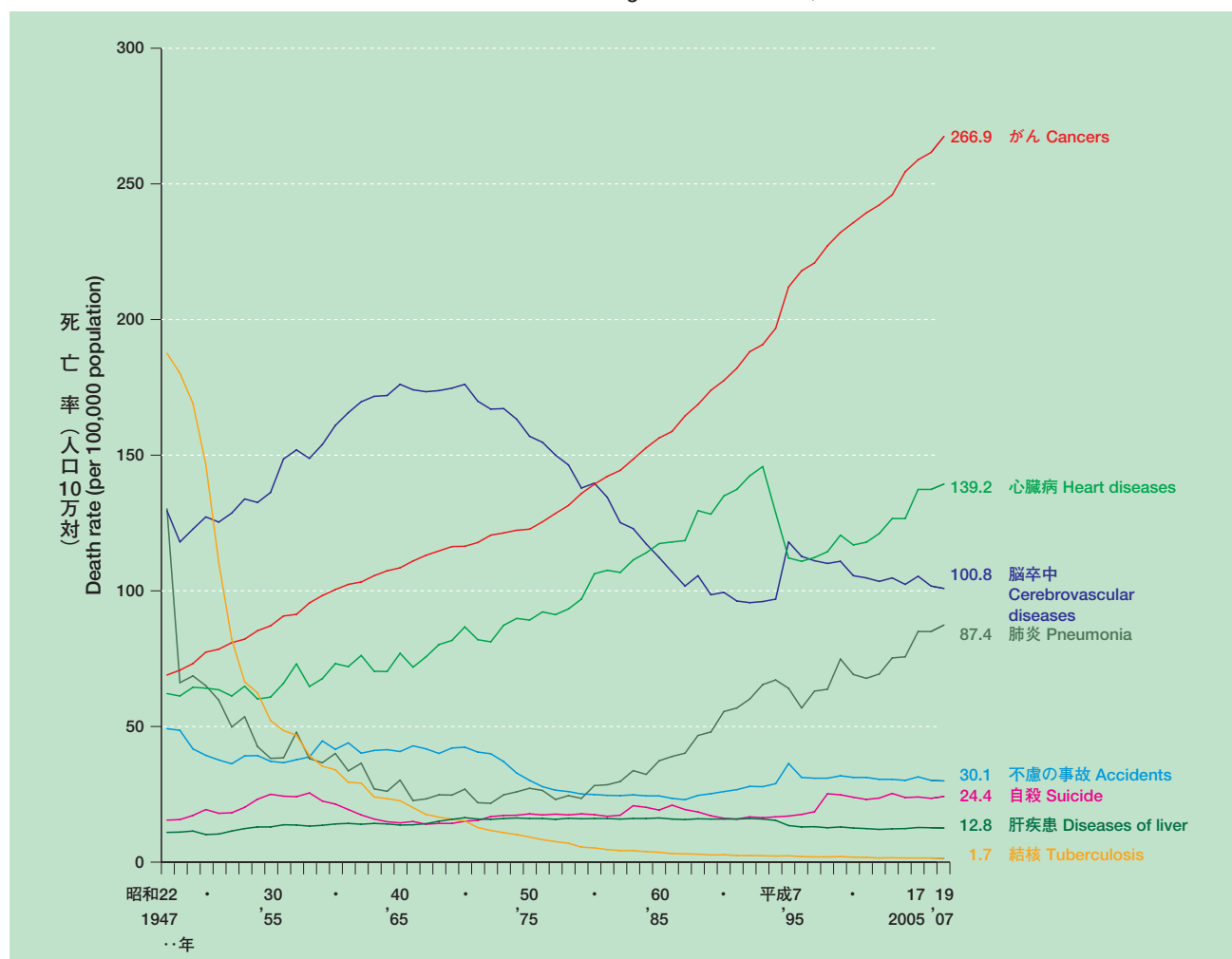
注：65歳以上人口割合とは、総人口に占める65歳以上の人口の割合である。
資料：65歳以上人口割合については、総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」

平成19年の性別死亡率（人口千対）は男9.6、女8.0である。これを都道府県別にみると、死亡率が最も低いのは男では沖縄で7.5、次いで神奈川県7.7、埼玉7.8、女では神奈川県と沖縄で6.2、次いで埼玉6.5である。また、最も高いのは男では秋田13.8、次いで島根13.1、高知12.9、女では秋田と島根で10.9、次いで高知10.6となっている。
都道府県別にみた死亡率と65歳以上人口割合は、ほぼ同様の傾向である。

がんの死亡率は、上昇を続けている

主な死因別にみた死亡率の年次推移—昭和22～平成19年—

Trends in death rates for leading causes of death, 1947—2007



平成19年の主な死因別の死亡率（人口10万対）をみると、がん266.9、心臓病139.2、脳卒中100.8、肺炎87.4、不慮の事故30.1などとなっている。年次推移をみると、がんは一貫して上昇を続け、昭和56年以降死因順位の第1位となっている。

心臓病は昭和60年に第2位となり、その後も上昇していたが、平成6、7年には急激に低下した。平成9年からは再び上昇傾向となっている。

脳卒中は昭和45年から低下、平成3年以降は横ばいで推移し、7年に急激に上昇したものの、その後は低下傾向となっている。

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、その年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率で3大死因の年次推移をみると、近年は総じて低下傾向にある。

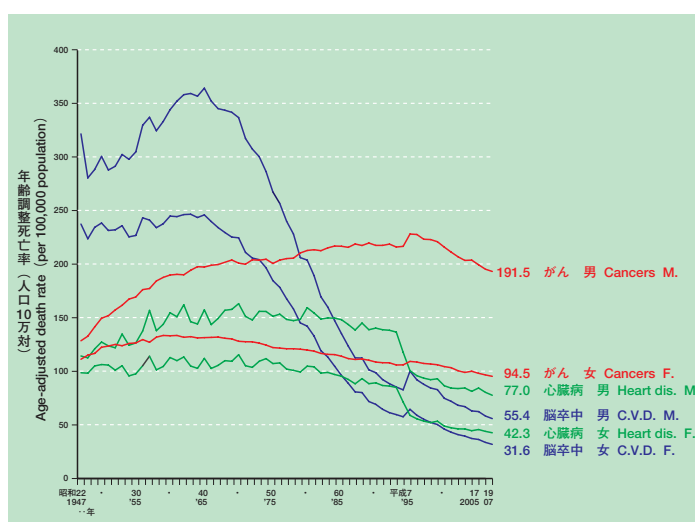
* 本書の場合の「がん」、「心臓病」、「脳卒中」は国際疾病傷害死因分類における「悪性新生物」、「心疾患（高血圧性を除く）」、「脳血管疾患」にあたる。

** 平成6、7年の心臓病の減少は、新しい死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）における「死亡の死因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください。」という注意書きの、事前周知の影響によるものと考えられる。

3大死因別にみた性別年齢調整死亡率の年次推移

—昭和22～平成19年—

Trends in age-adjusted death rates for 3 leading causes by sex, 1947—2007

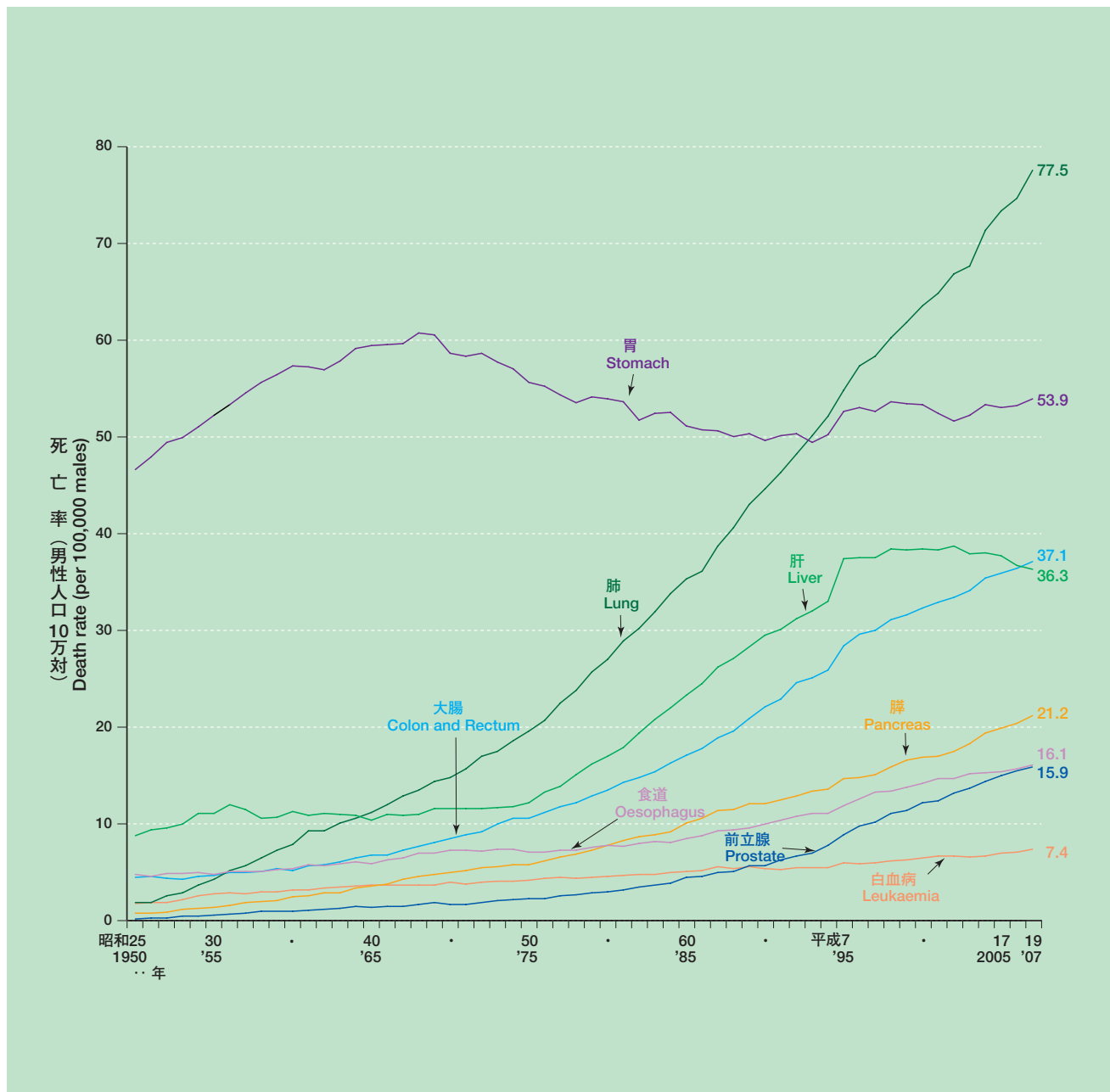


注：1) C.V.D.←Cerebrovascular diseases

2) 年齢調整死亡率については5頁、59頁を参照。

男は肺がんが第1位

部位別にみたがんの死亡率の年次推移，男—昭和25～平成19年—
Trends in death rates for cancer by site, Male, 1950—2007



注：1) 大腸←結腸と直腸 S 状結腸移行部及び直腸 Colon and Rectum←Colon and rectosigmoid junction and rectum
2) 肝←肝及び肝内胆管（昭和32年まで胆のう及び肝外胆管を含む。） Liver←Liver and intrahepatic bile ducts
3) 肺←気管、気管支及び肺 Lung←Trachea, bronchus and lung

平成19年における男のがんの死亡数は20万2743人、死亡率（男性人口10万対）は329.6である。

部位別に死亡率の年次推移をみると、肺がんは一貫して上昇を続けており、平成5年には胃がんを抜いて第1位となり、さらに上昇傾向にある。

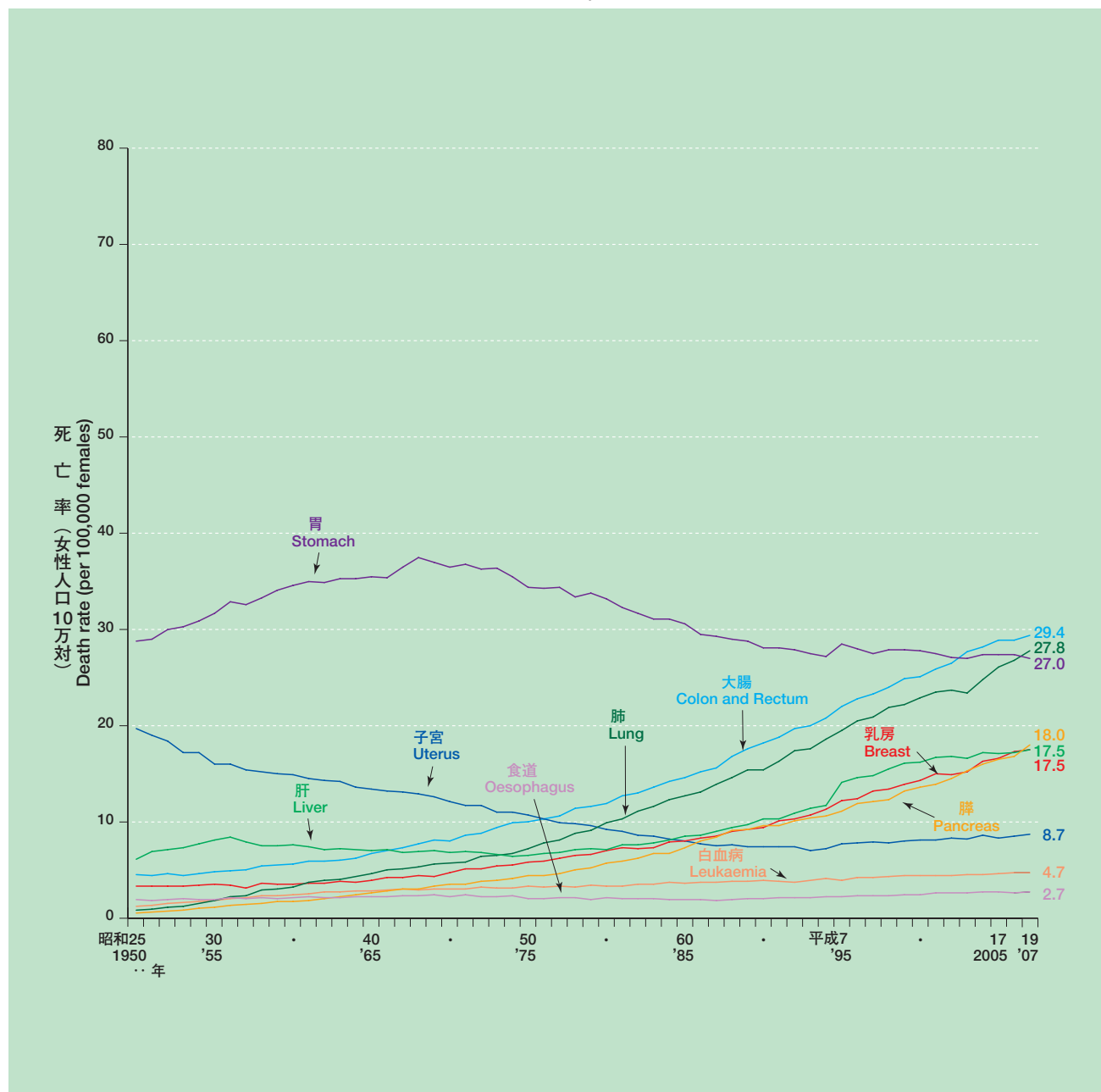
平成4年まで第1位であった胃がんは昭和43年をピークに低下傾向が続いていたが、平成6年から上昇傾向となり、近年は横ばいとなっている。

大腸がんは上昇を続けており、平成19年に肝がんを抜き、上昇傾向であった肝がんは近年は横ばいから低下傾向で推移している。

また、膵がん、食道がん、前立腺がんは上昇傾向にある。

女は大腸がんが第1位

部位別にみたがんの死亡率の年次推移，女—昭和25～平成19年—
Trends in death rates for cancer by site, Female, 1950—2007



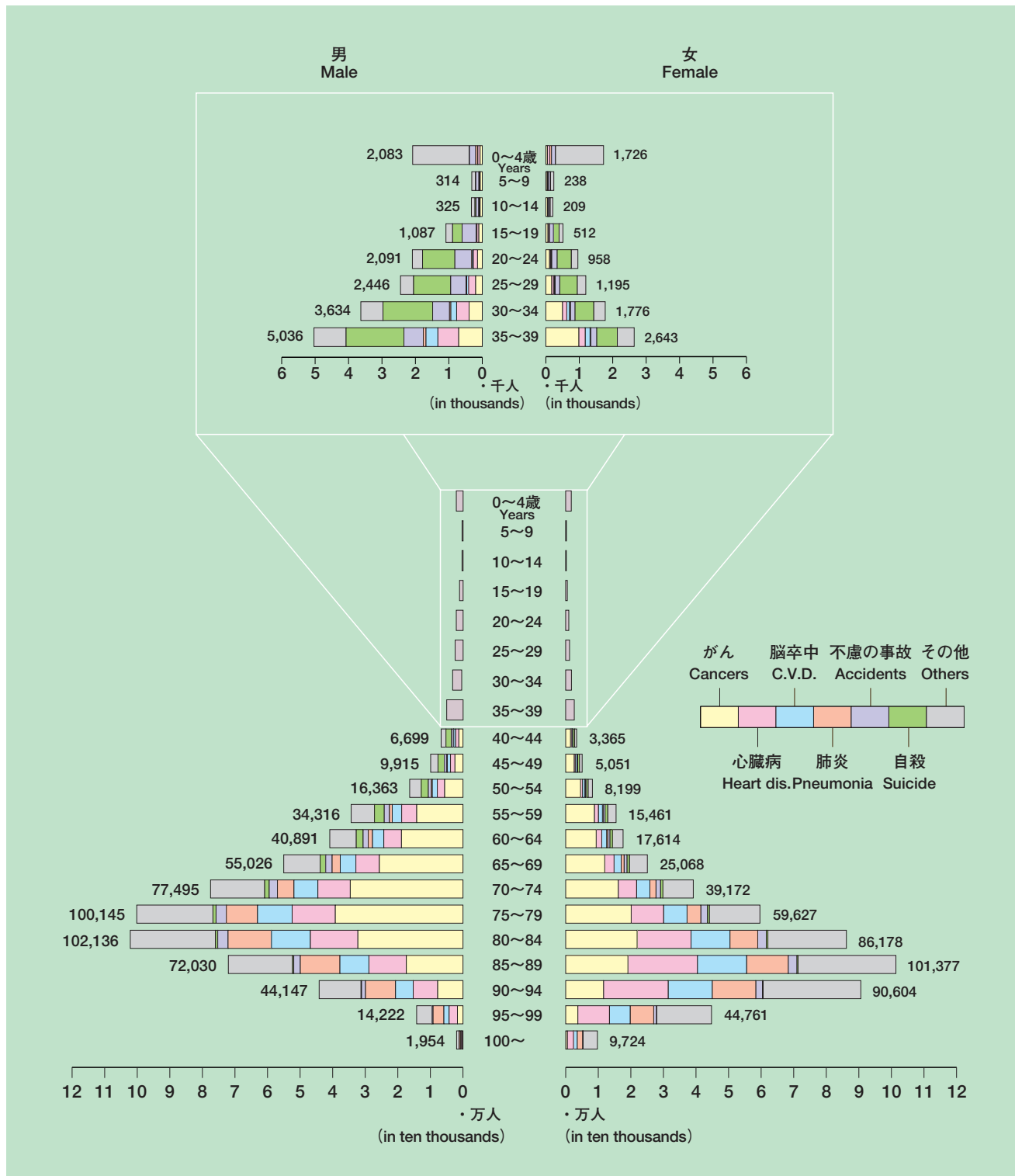
注：平成6年以前の「子宮」は胎盤を含む。

平成19年の女のがんの死亡数は13万3725人、死亡率（女性人口10万対）は207.1である。

部位別に死亡率の年次推移をみると、一貫して上昇を続けていた大腸がんは、平成15年に胃がんを抜き、以降第1位となった。平成19年には、同様に上昇を続けていた肺がんも胃がんを抜いた。乳がん、膵がんは上昇し続けており、子宮がんは低下していたが、平成7年以降上昇傾向となっている。

青年層では不慮の事故と自殺が多く、中高年層ではがんが多い

性・年齢階級別にみた主な死因の死亡数－平成19年－
Deaths from leading causes by sex and age groups, 2007



注：C.V.D. ← Cerebrovascular diseases

平成19年の性・年齢階級別の死亡数を主な死因別にみると、男女とも10歳代、20歳代では、不慮の事故及び自殺が多くなっている。50歳代、60歳代、70歳代では、がんが多くなり、80歳代以降は年齢が上がるにしたがって心臓病、脳卒中、肺炎が多くなっている。

自殺の死亡率は男が高い

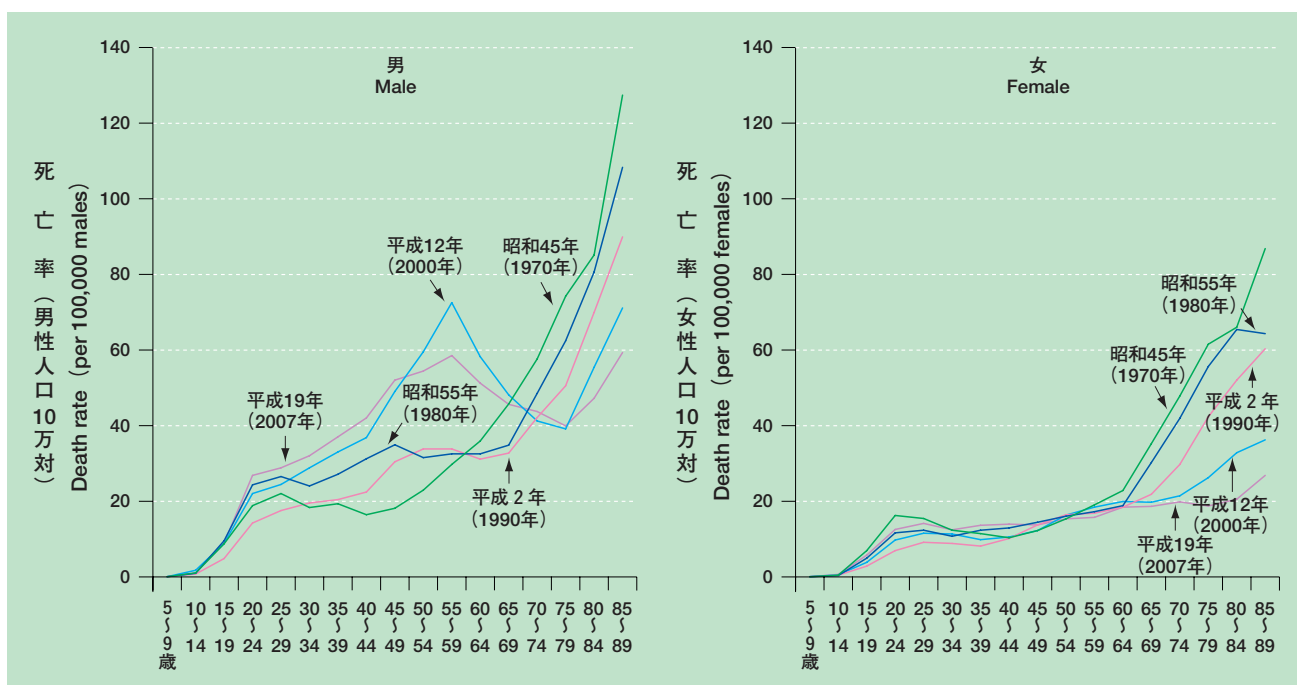
性別にみた自殺の死亡率の年次推移—昭和25～平成19年—

Trends in death rates of suicide by sex, 1950—2007



性・年齢階級別にみた自殺の死亡率の年次比較—昭和45・55・平成2・12・19年—

Comparison of death rates of suicide by age group by sex, 1970・1980・1990・2000・2007



平成19年の自殺による死亡数は、3万827人、死亡率（人口10万対）は24.4で死因順位は第6位となっている。

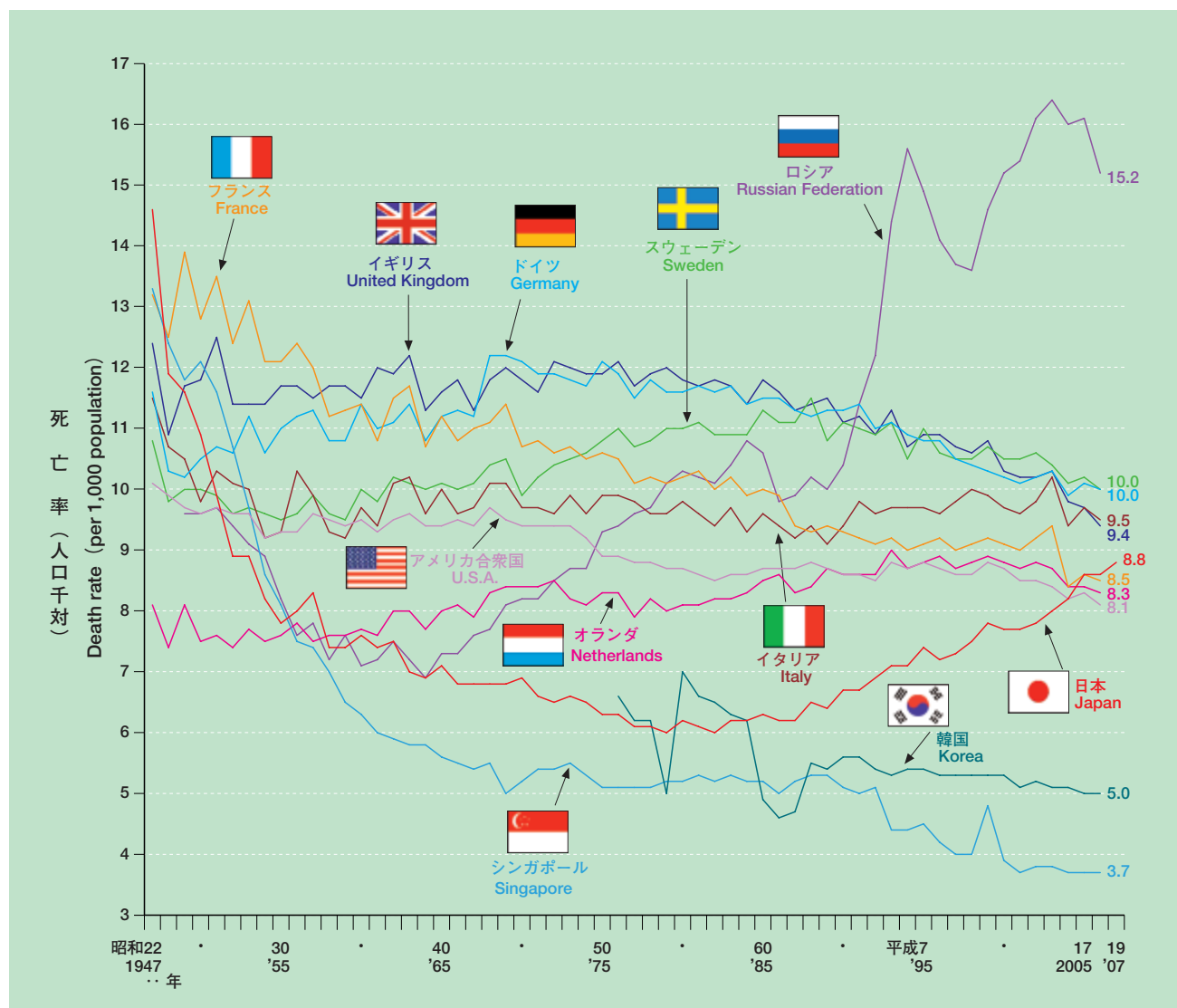
自殺による死亡率の年次推移を男女別で見ると、男が一貫して高い水準で推移しており、男女とも昭和30年代前半に高く、以後40年代前半まで低下している。その後は60年前後に高くなったのち、平成3年まで低下したが、再び平成10年に急激に上昇した。その後は死亡率が高いまま上昇と低下を繰り返している。

性・年齢階級別死亡率の年次比較をみると、男女とも70歳以上においては次第に低下しているのに対し、男の30～64歳については平成2年以前と比較して平成12年、19年は高くなっている。

我が国の死亡率は、諸外国を上回る急速な高齢化を反映して上昇

死亡率の年次推移—諸外国との比較 1947～2007年

Death rates in selected countries, 1947—2007



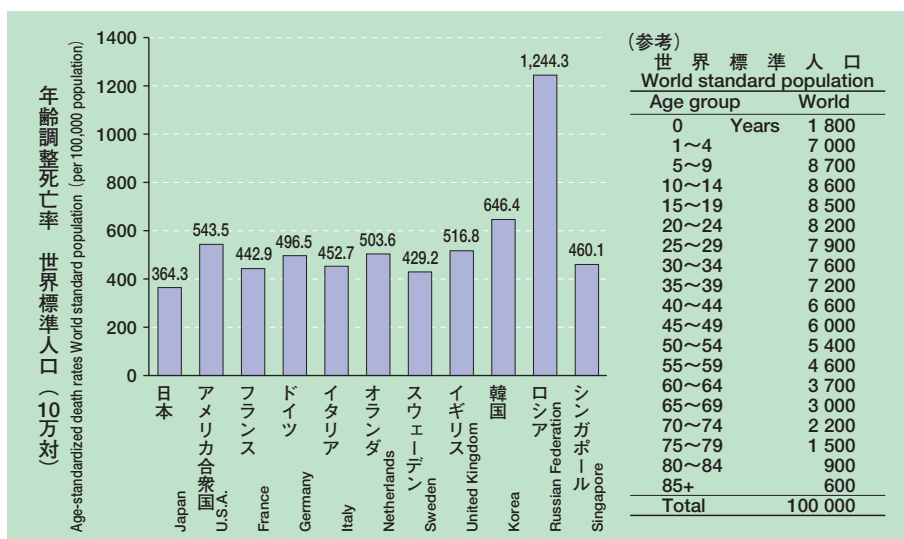
注：ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。
ロシアの1990年までは旧ソビエト連邦の数値である。
資料：UN「Demographic Yearbook」

年齢調整死亡率の諸外国との比較 2002年

Age-standardized death rates selected countries, 2002

我が国の死亡率（人口千対）の年次推移を諸外国と比較すると、1947年の死亡率は諸外国と比べて高かったが、医学の進歩、公衆衛生の向上などによって急速に改善され、1965年以降は欧米諸国より低くなっていた。しかし、近年、我が国は諸外国を上回る急速な人口の高齢化を反映して上昇している。

世界標準人口で、諸外国の年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率（人口10万対）でみると、我が国は低率国である。

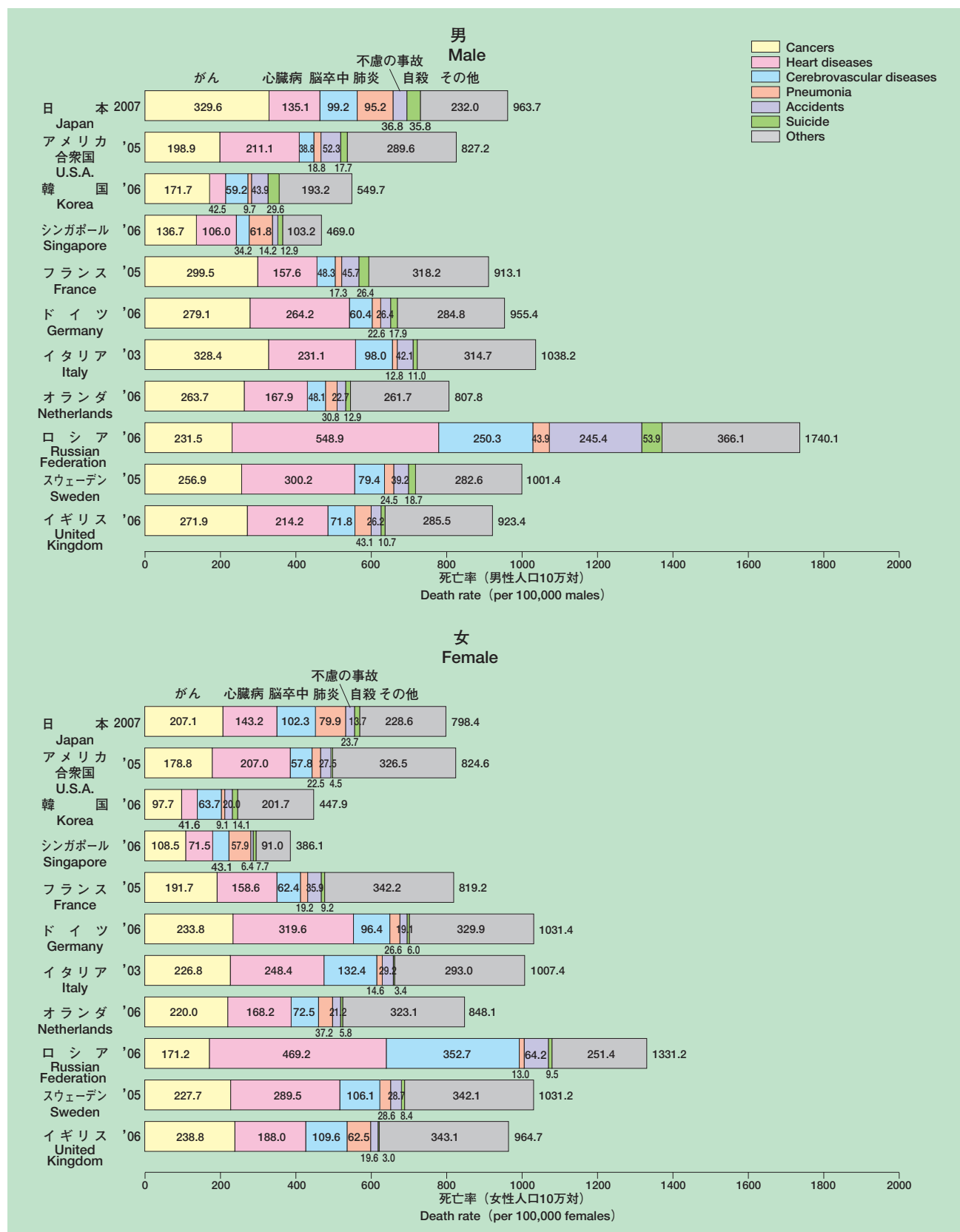


注：標準人口はWHOが作成した世界標準人口による。
資料：WHO「MORTALITY AND HEALTH STATUS」

我が国は男女とも肺炎が、諸外国と比べて高い

性別にみた主な死因別死亡率の諸外国との比較

Death rates for leading causes of death by sex in selected countries



注：1）心臓病及び不慮の事故は、我が国で使用している死因分類の範囲と一致しない。

2）死因分類についてはICD-10による分類である。ただし、シンガポールはICD-9による分類である。

資料：WHO "Health statistics and health information systems「Mortality Database」"

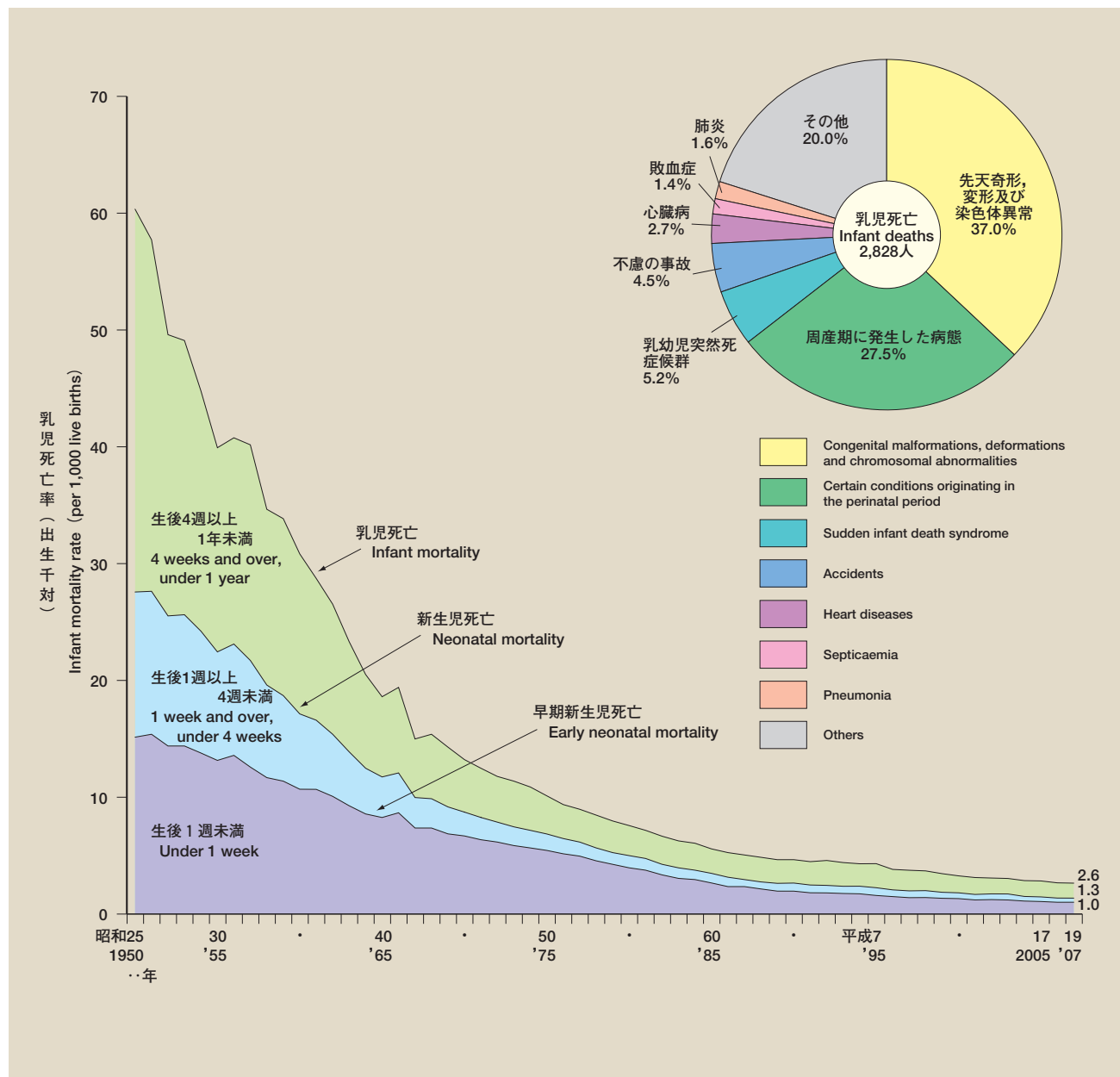
我が国の性別の死亡率（人口10万対）を諸外国と比較すると、男女ともおおむね欧米諸国より低くなっている。また、主な死因別では男女とも肺炎が、諸外国と比べて高くなっている。

乳児死亡の動き Infant mortality

乳児死亡率は低下傾向

生存期間別にみた乳児死亡率の年次推移—昭和25～平成19年—
Trends in infant mortality rates by age, 1950—2007

死因別乳児死亡数割合
—平成19年—
Percent distribution of infant deaths
by causes of death, 2007



乳児死亡とは、生後1年未満の死亡であり、このうち4週（28日）未満の死亡を新生児死亡、1週（7日）未満の死亡を早期新生児死亡という。

平成19年の乳児死亡数は2828人、乳児死亡率（出生千対）は2.6となっている。

生存期間別に乳児死亡率の年次推移をみると、昭和40年代半ばまでは生後1週以上4週未満及び4週以上1年未満の死亡は急速に低下したが、近年は緩やかな低下傾向となっている。

平成19年の死因別乳児死亡数割合は、「先天奇形,変形及び染色体異常」が最も多く37.0%で、次いで「周産期に発生した病態」が27.5%となっている。

我が国の乳児死亡率は低い

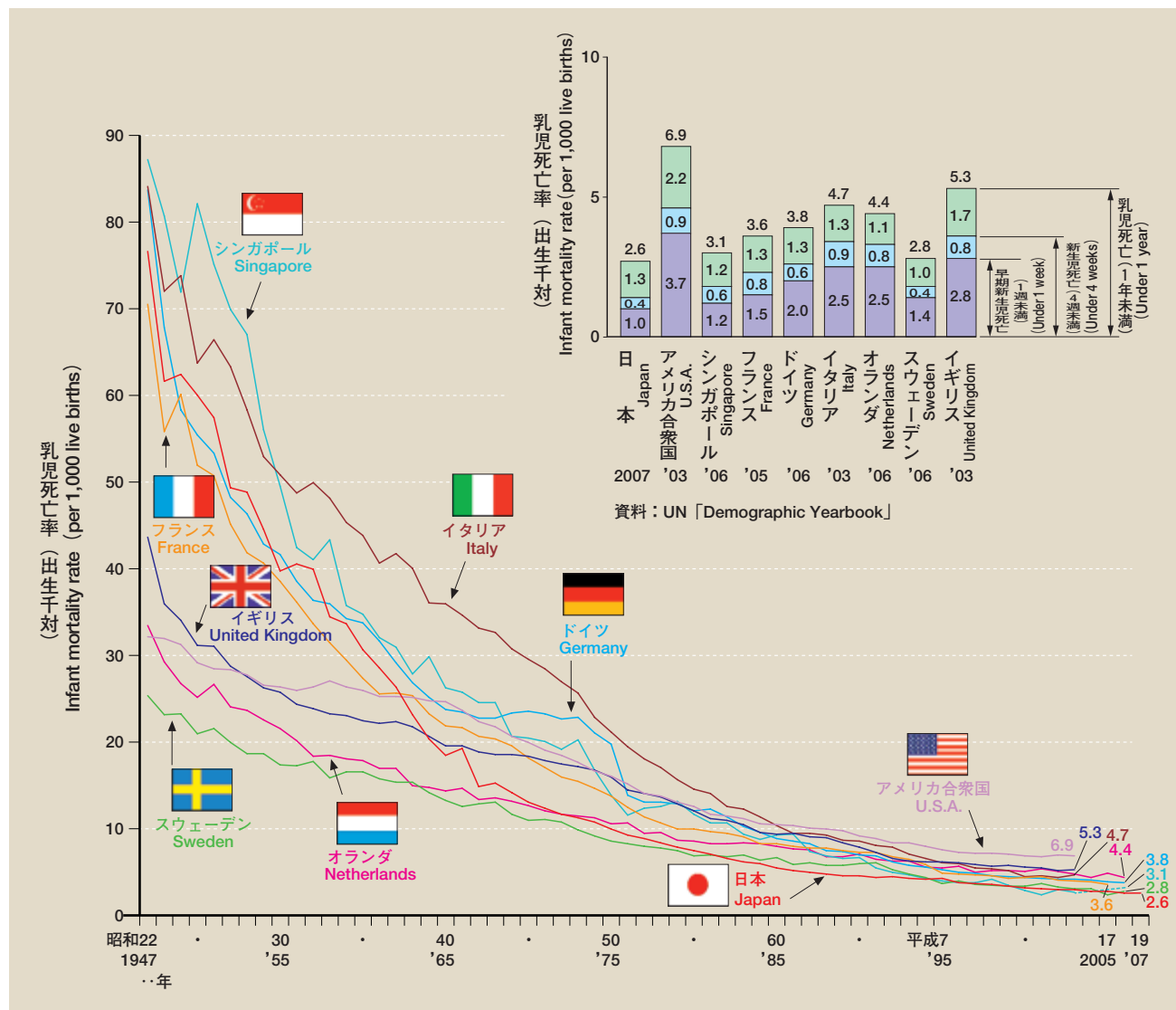
乳児死亡率の年次推移—諸外国との比較

1947～2007年

Infant mortality rates in selected countries,
1947—2007

生存期間別乳児死亡率の諸外国との比較

Infant mortality rates
by age in selected countries



注：ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。

資料：UN「Demographic Yearbook」
WHO「World Health Statistics Annual」

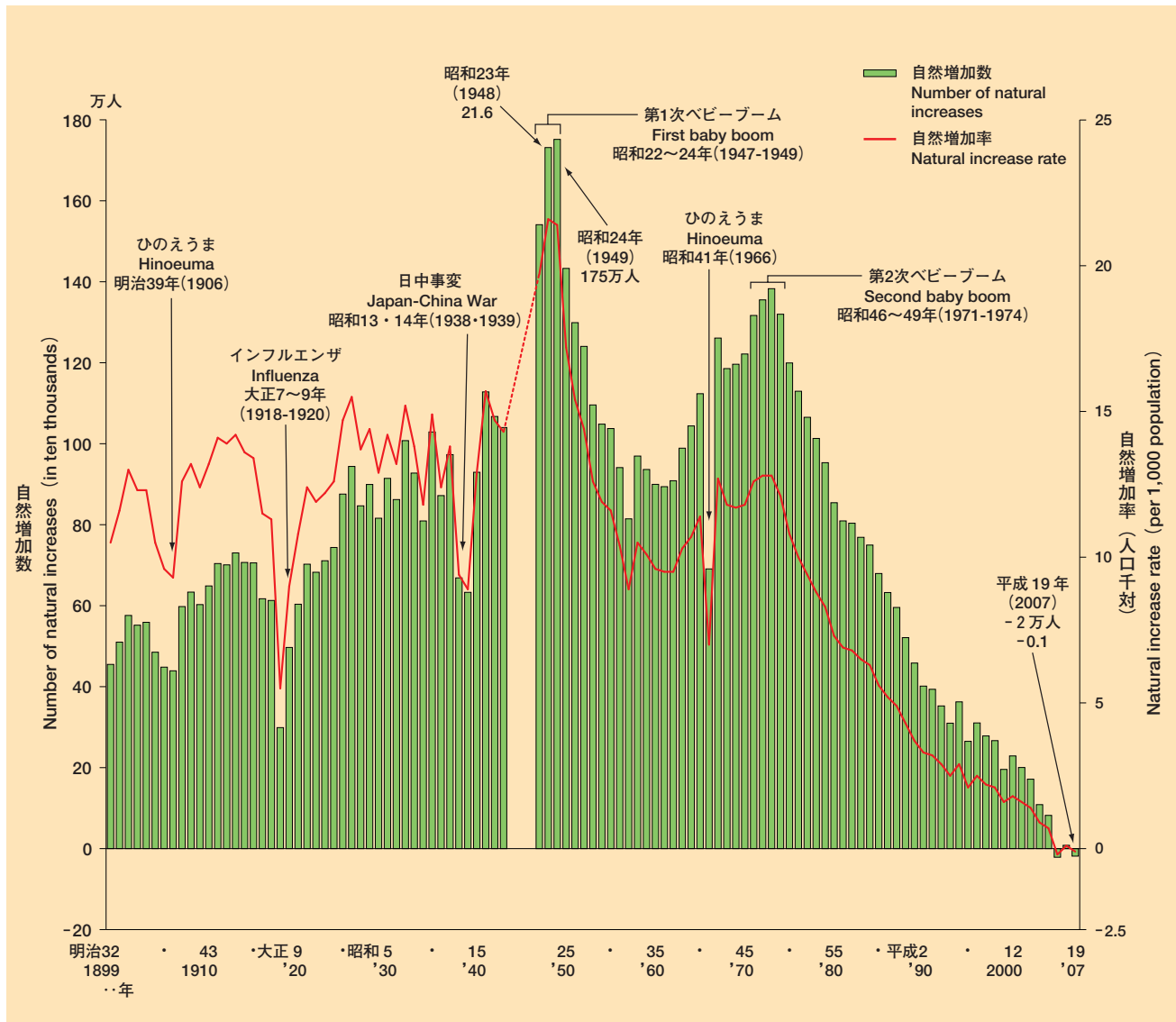
我が国の乳児死亡率（出生千対）の年次推移を諸外国と比較したものである。

1947年から1960年代初めまでの乳児死亡率は諸外国と比べて高かったが、その後は低下し、現在は世界でも有数の低率国である。

自然増加の動き Natural increases

自然増加数・自然増加率はともに前年を下回る

自然増加数及び自然増加率の年次推移—明治32～平成19年—
Trends in natural increases and natural increase rates, 1899—2007



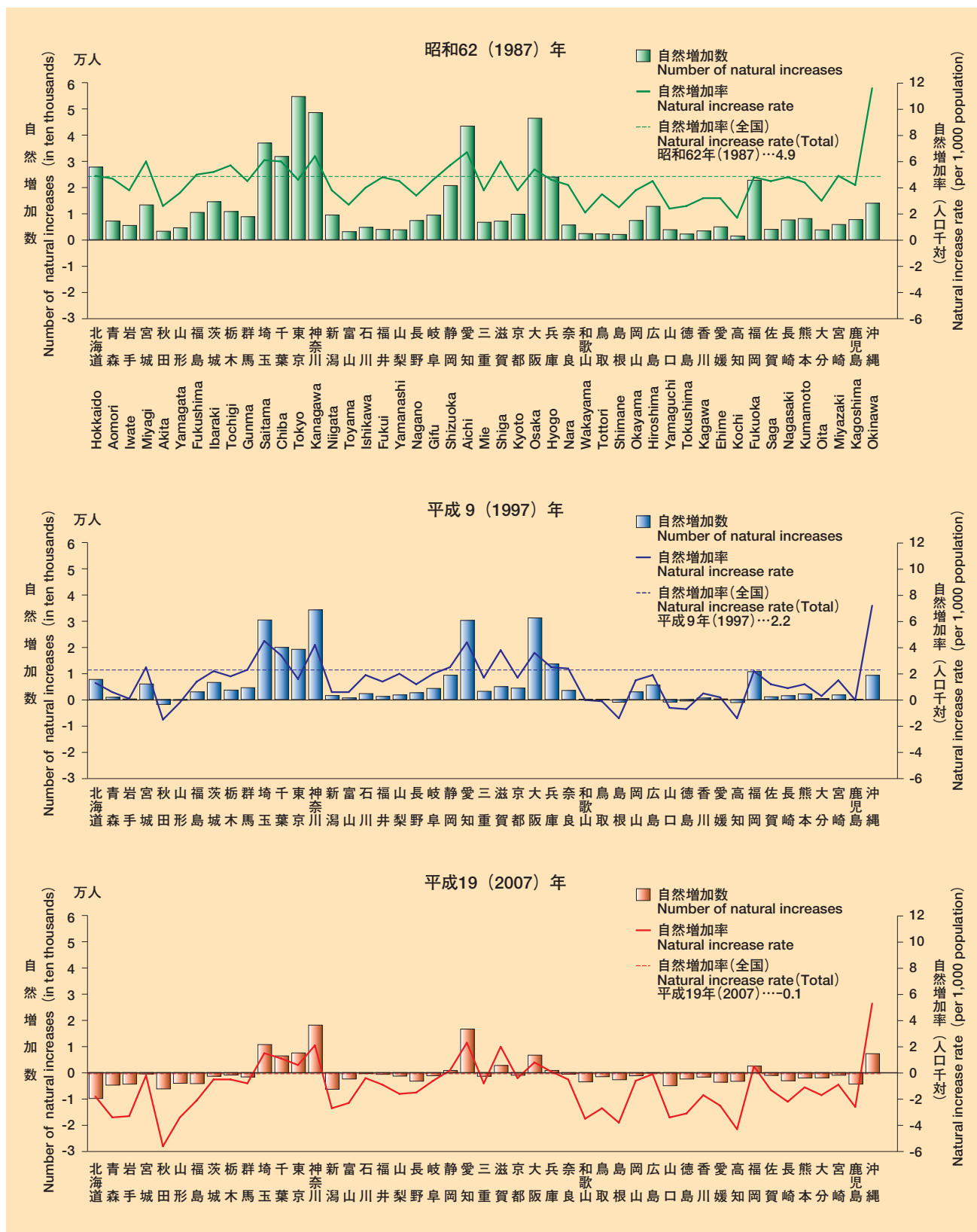
平成19年の自然増加数（出生数から死亡数を減じたもの）は△1万8516人で、前年の8224人より2万6740人減少し、自然増加率（人口千対）は△0.1で前年の0.1を下回った。

自然増加数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であった。戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年に再び増加に転じ、昭和46年から49年の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年以降は、出生数の減少により自然増加数も減少し、平成元年に50万人を割った。

平成2年からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加により減少し、11年には20万人を割った。平成12年には増加したものの、13年以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方により減少し、16年には10万人を割り、17年には統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年は出生数の増加によりプラスとなったものの、19年は再びマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は36道府県

都道府県別にみた自然増加数及び自然増加率の年次比較一昭和62・平成9・19年—
Comparison of natural increases and natural increase rates by prefecture, 1987・1997・2007



自然増加数を都道府県別に昭和62年、平成9年、19年を比較してみると、出生数が死亡数を下回った県は昭和62年
はなかったが、平成9年は8県、19年は36道府県となっている。

自然増加率（人口千対）をみると、最も高い県は各年次ともに沖縄県であり、昭和62年11.6、平成9年7.2、19年
5.3となっている。最も低い県は昭和62年が高知県で1.7、平成9年、19年はともに秋田県でそれぞれ△1.5、△5.6と
なっている。

死産の動き Foetal mortality

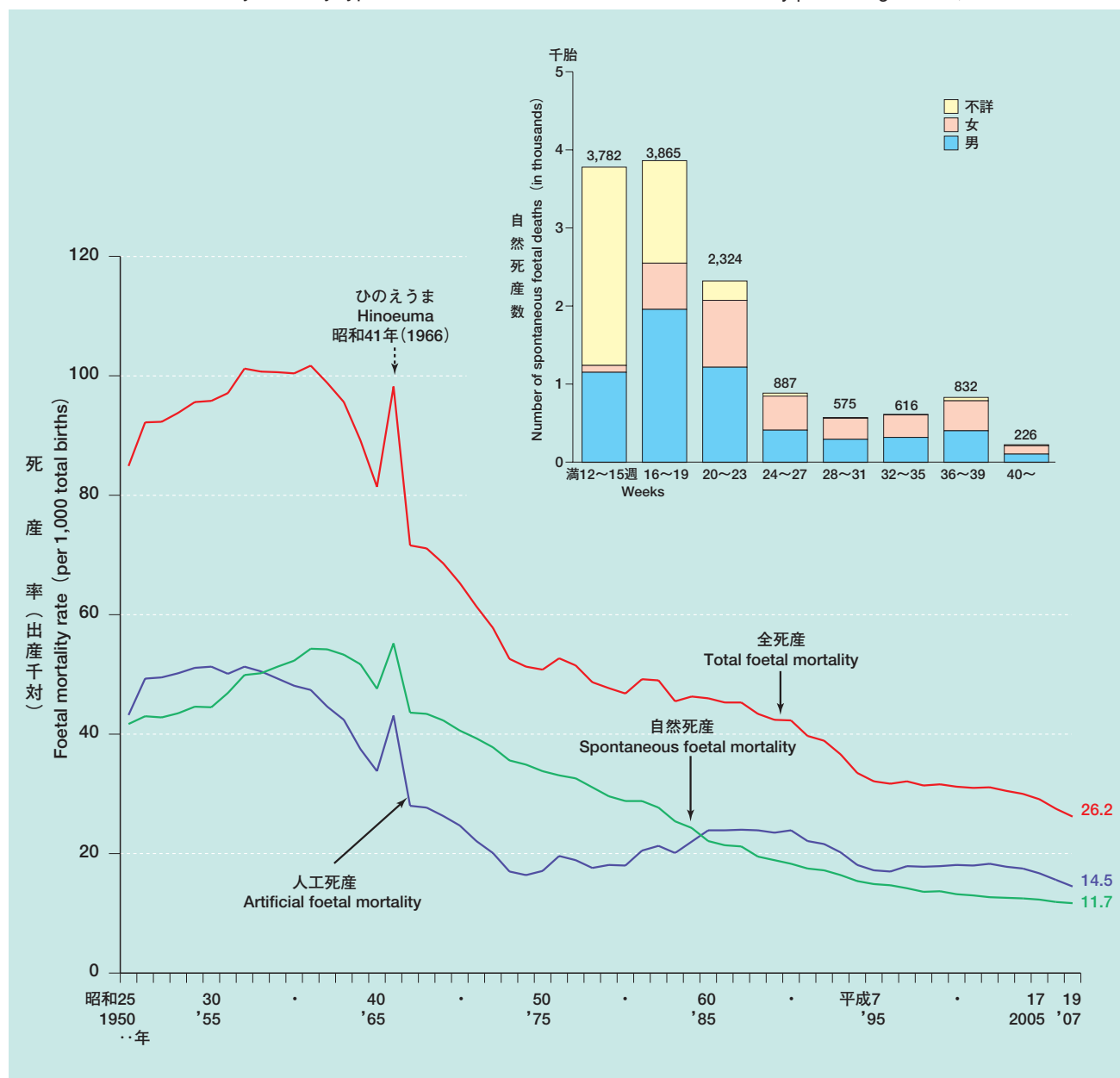
死産率は低下傾向

自然・人工別にみた死産率の年次推移
—昭和25～平成19年—

Trends in foetal mortality rates by type of extraction, 1950—2007

妊娠期間（4週区分）別にみた自然死産数
—平成19年—

Spontaneous foetal deaths
by period of gestation, 2007



死産とは、妊娠満12週以後の死児の出産をいい、死産率は出産（出生数と死産数の合計）千対の率である。

平成19年の死産数は2万9千313胎、死産率は26.2となっている。

死産率の年次推移をみると、全死産は昭和25年から上昇傾向となり、36年にピークの101.7となった。その後は昭和41年の「ひのえうま」の影響を除き低下傾向となり、平成7年からは横ばいで推移していたが、15年以降低下している。

自然死産・人工死産別にみると自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年からは上昇傾向に転じ、60年には自然死産率を上回った。昭和63年からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年まではおおむね横ばいとなったが、15年からは自然死産率の低下と比較すると大きく低下している。

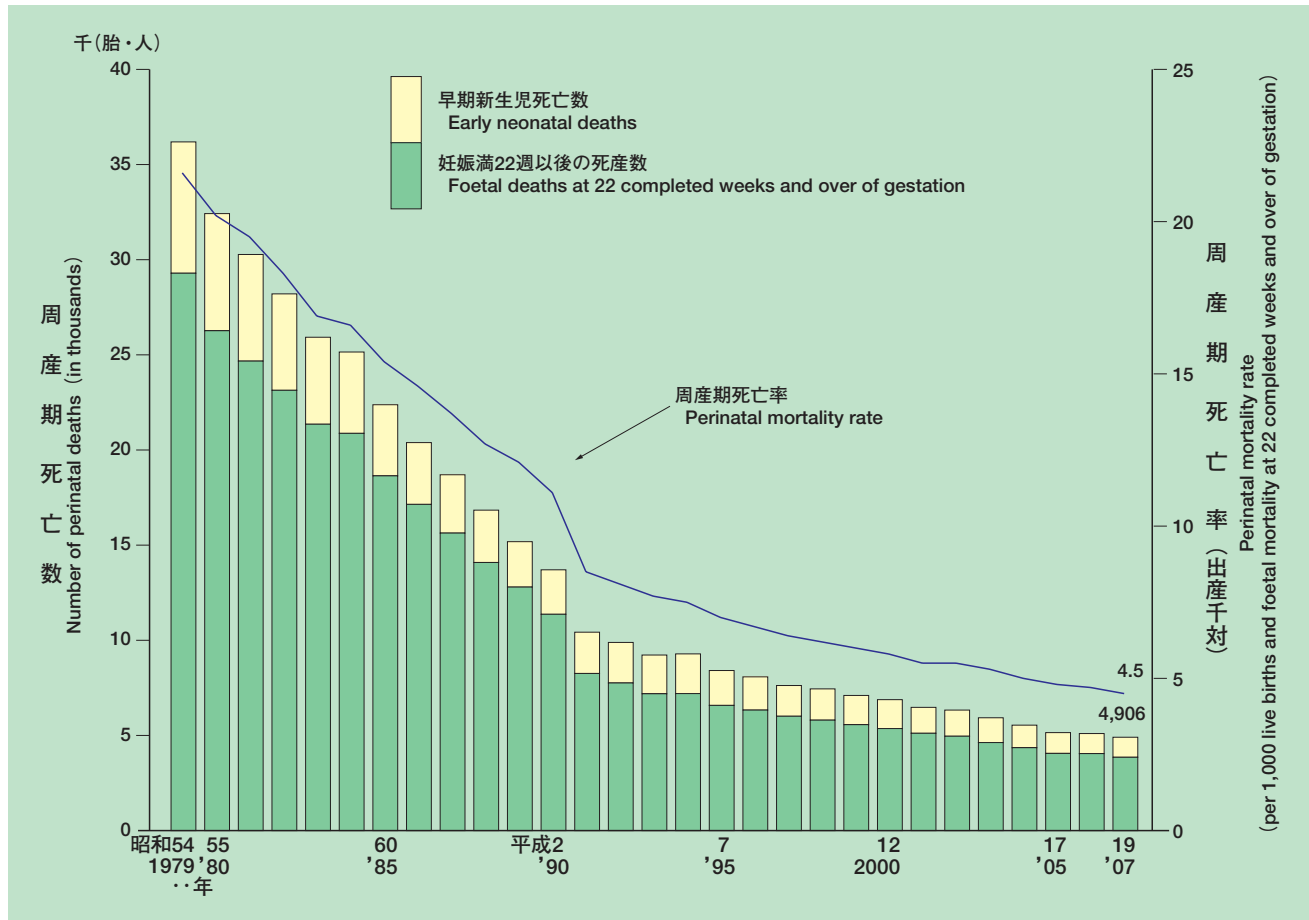
平成19年の自然死産数を妊娠期間（4週区分）別にみると、満23週以前の各期間の死産数が多くなっている。

周産期死亡の動き Perinatal mortality

周産期死亡率は低下傾向

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移—昭和54～平成19年—

Trends in perinatal deaths and perinatal mortality rates, 1979—2007



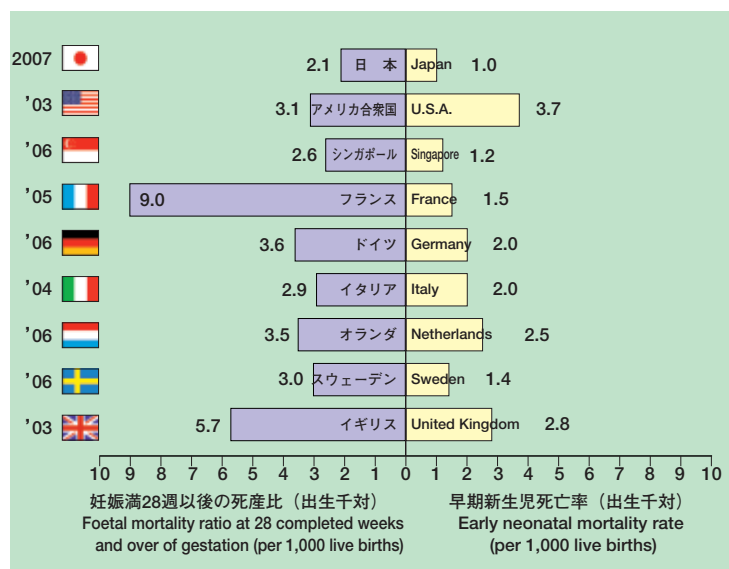
周産期死亡率の諸外国との比較
Perinatal mortality rates in selected countries

周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたものをいい、周産期死亡率は、出産（出生数と妊娠満22週以後の死産数の合計）千対の率である。

平成19年の周産期死亡数は4906で、妊娠満22週以後の死産数が3854胎、早期新生児死亡数が1052人となっており、周産期死亡率は4.5で、数、率ともに減少している。

我が国の周産期死亡率を諸外国と比較してみると、妊娠満28週以後の死産比、早期新生児死亡率ともに低くなっている。

なお、諸外国との比較では妊娠満28週以後の死産数（妊娠期間不詳の死産を含む。）の出生千対の比を用いた。



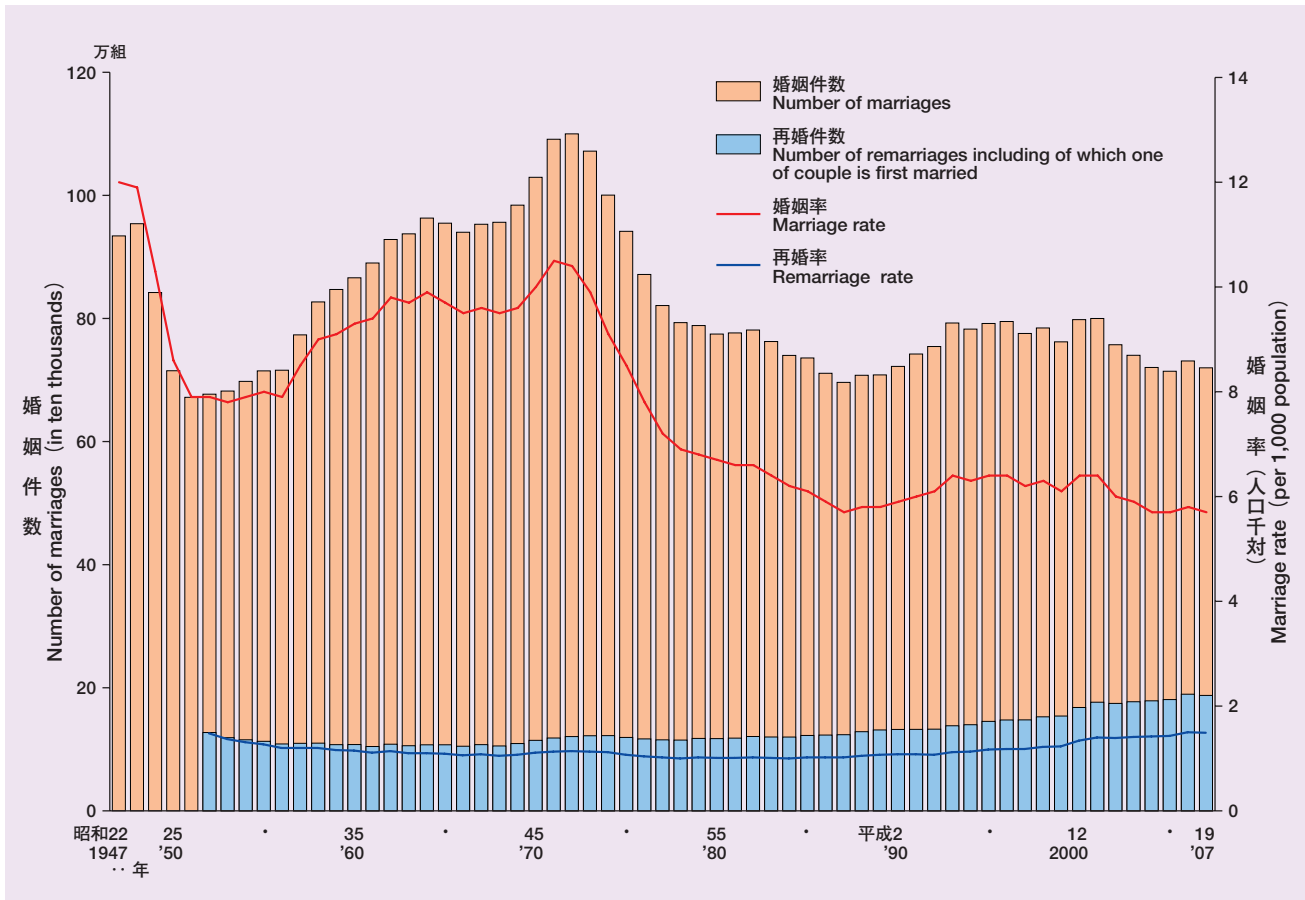
資料：UN「Demographic Yearbook」

婚姻の動き Marriages

婚姻件数は減少

婚姻件数及び婚姻率の年次推移—昭和22～平成19年—

Trends in marriages and marriage rates, 1947—2007

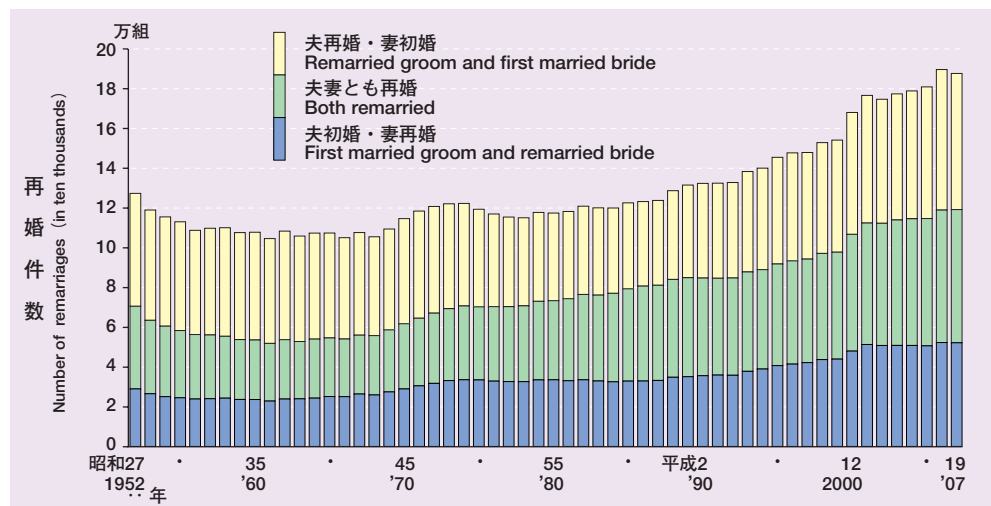


平成19年の婚姻件数は71万9822組で、前年より1万1149組減少した。

婚姻件数の年次推移をみると、終戦直後の昭和22、23年の第1次婚姻ブームの後に急激に減少したが、20年代後半以降は増加傾向となり、45年には第2次婚姻ブームを迎え、47年には110万組となった。昭和48年から減少傾向の後、63年からわずかに増加した。その後、近年は増減を繰り返して

夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚の婚姻件数の年次推移—昭和27～平成19年—

Trends in remarriages including of which one of couple is first married, 1952—2007



いたが、平成14年以降は減少し、18年は5年ぶりに増加したものの、19年は再び減少した。

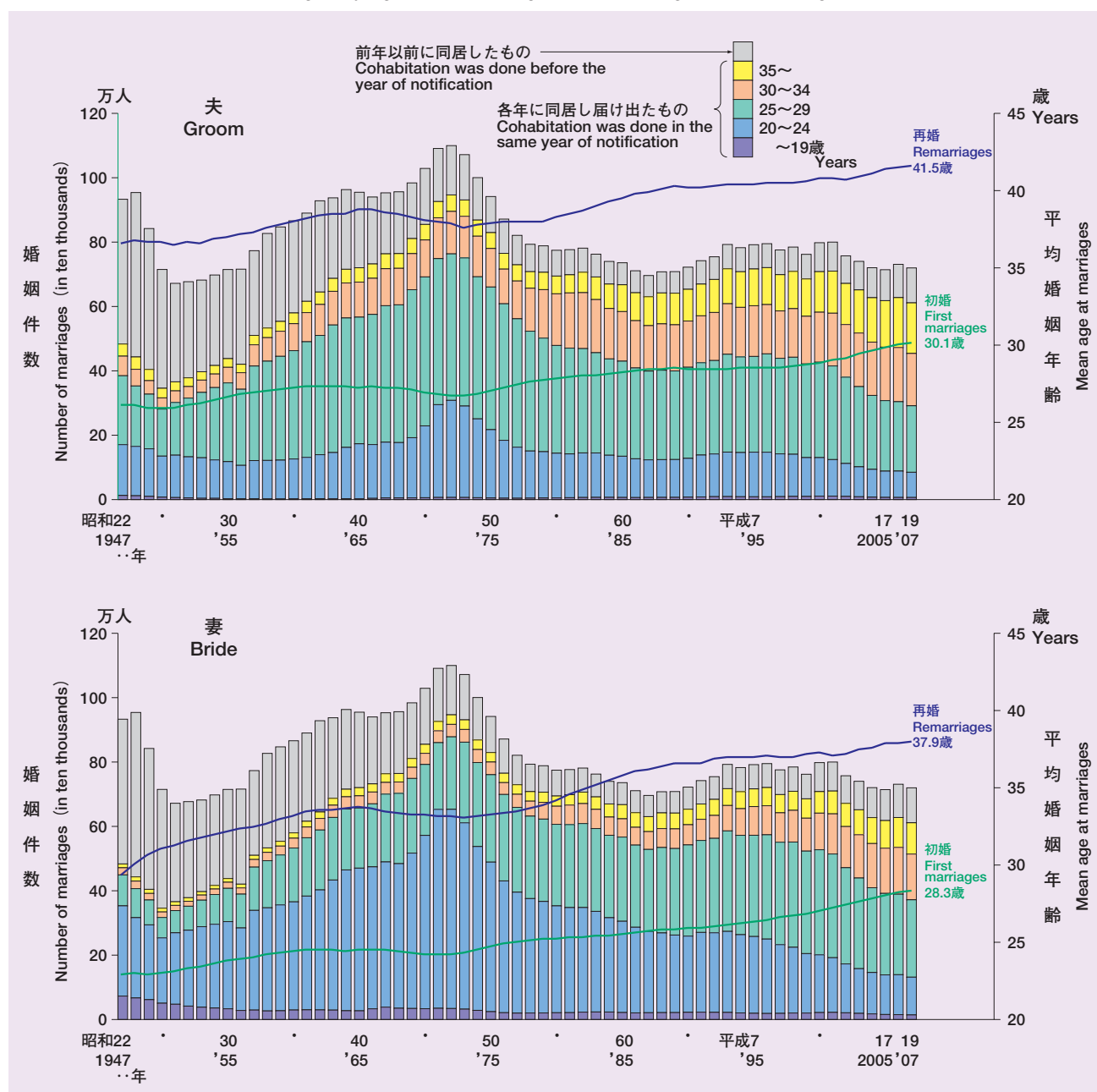
また、初婚—再婚別にみると、平成19年は「夫妻とも初婚」は53万2298組（全婚姻件数の73.9％）で、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は18万7524組（同26.1％）となっている。

「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」を組み合わせ別にみると「夫再婚—妻初婚」は6万8445組、「夫妻とも再婚」は6万6961組、「夫初婚—妻再婚」は5万2118組となっている。

夫・妻ともに進む晩婚化

夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移—昭和22～平成19年—

Trends in marriages by age of bride and groom at marriage, and mean age, 1947—2007



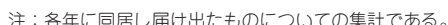
注：昭和42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は結婚式をあげたとき同居を始めたときのうち早いほうの年齢である。

各年に同居し届け出たものについて、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年までの約20年間は20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じたが、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は増加傾向にある。平成19年には夫・妻とも、25～29歳が20万6699人、24万522人と最も多く、次いで夫は30～34歳の16万2608人、35歳以上の15万7119人、妻は30～34歳の14万2083人で、20～24歳の11万7159人となっている。

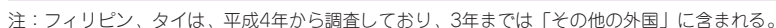
夫・妻の平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年には夫26.1歳、妻22.9歳であり、その後、昭和20年代半ばから30年代半ばにかけて上昇した。第2次婚姻ブーム期の昭和47年前後に低下したが、その後再び上昇し続け、平成19年には夫30.1歳、妻28.3歳となった。平成19年は昭和22年に比べ夫は4.0歳、妻は5.4歳高くなっており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年には夫36.5歳、妻29.3歳であったが、平成19年には夫41.5歳、妻37.9歳となり、年々上昇傾向にある。

*平成19年に届け出られた婚姻件数は71万9822組で、そのうち、19年に同居した婚姻は61万1267組、前年以前に同居した婚姻は10万8555組である。

結婚生活に入ったときの年齢階級別にみた初婚率・再婚率(人口千対)の年次比較一昭和62・平成9・19年—
Comparison of first married rates and remarried rates (per 1,000 population) by age, 1987・1997・2007



Trends in marriages of which groom or bride is foreigner, 1965–2007



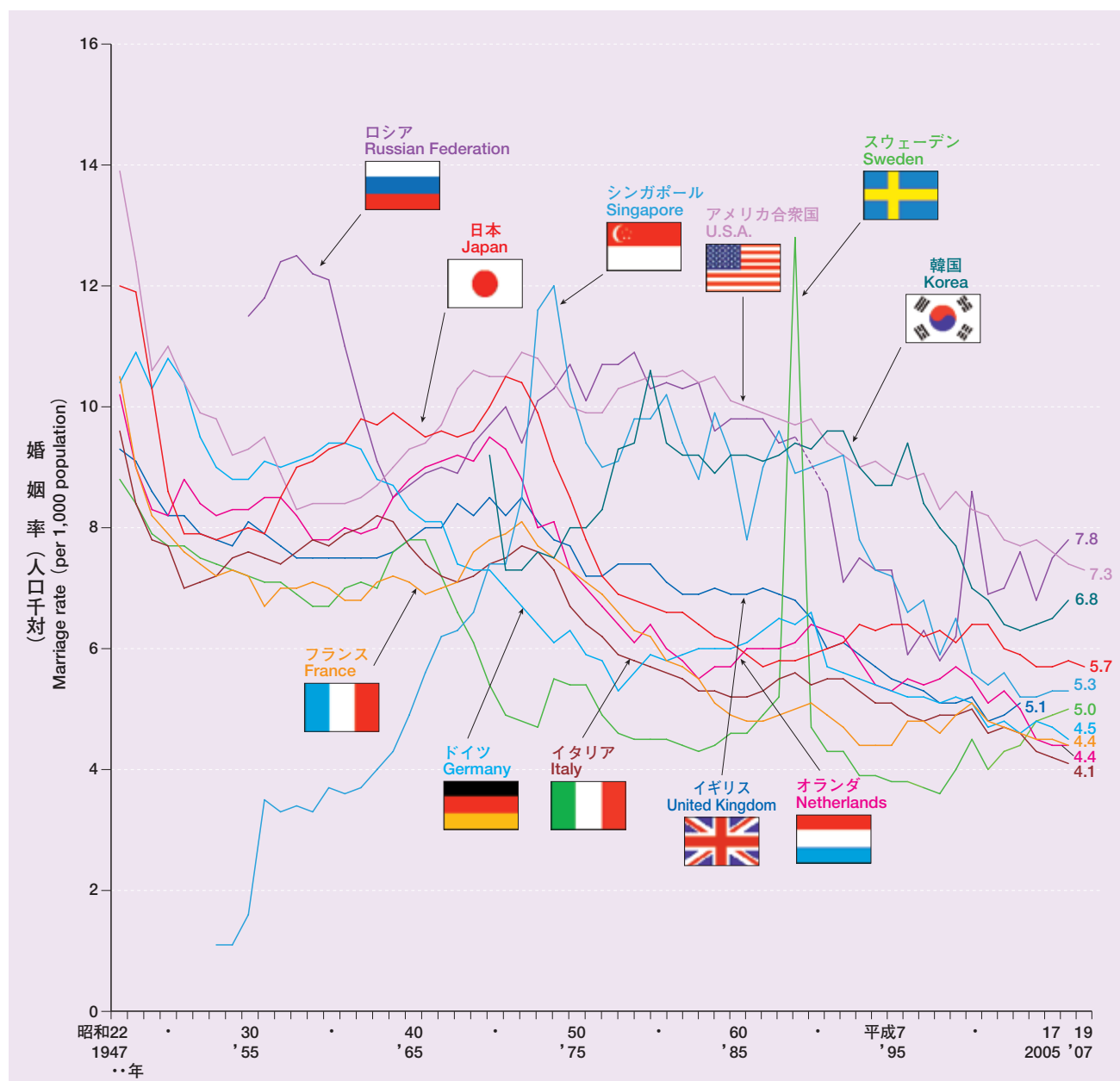
夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、平成19年は4万272組で、前年より4429組減少しているものの、昭和40年の4156組と比較すると約10倍になっている。また、妻が外国人の婚姻件数が79%を占めており、これを妻の国籍別にみると昭和40年以降は韓国・朝鮮が最も多かったが、近年は中国とフィリピンで大きく上昇している。

夫・妻別に国籍の構成割合をみると、平成19年は夫韓国・朝鮮、妻中国が最も多くなっている。

我が国の婚姻率は、近年、ヨーロッパ諸国と比べて高い

婚姻率の年次推移—諸外国との比較 1947～2007年

Marriage rates in selected countries, 1947—2007



注：点線は数値なし。
イギリスの1970年まではイングランド・ウェールズの数値である。
ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。
ロシアの1990年までは旧ソビエト連邦の数値である。
以下は暫定値である。
アメリカ合衆国1993～1996年、2007年

資料：UN「Demographic Yearbook」
Council of Europe「Recent demographic developments in Europe」
U.S.Department of Health and Human Service
「National Vital Statistics Reports」
European Union「Eurostat Yearbook」
韓国統計庁資料

我が国と諸外国の婚姻率（人口千対）を比較したものである。

我が国は、1957年から上昇傾向にあったが1971年をピークに急激に低下し、近年は上昇から横ばい傾向となっている。2007年は前年より低下したものの、ヨーロッパ諸国に比べ高くなっている。ただし、ヨーロッパ諸国では出生に占める嫡出でない子の割合が多いことから、婚姻率を比較する場合に注意が必要である（＜参考＞参照）。

* スウェーデンの1989年の大きな突出は、年金制度の改正により駆け込みの婚姻が急増したためといわれている。

＜参考＞Reference

出生に占める嫡出でない子の出生割合の国際比較—最新年次—

Proportion of illegitimate births in total live births in selected countries, latest year

国及び地域名 Country or region	年次 Year	割合 (%) Percentage
日本 Japan	2007	2.0
香港 HongKong	1997	5.6
フランス France	2006	50.5
ドイツ Germany	2007	30.0
イタリア Italy	2007	20.7
スウェーデン Sweden	2007	54.7
イギリス United Kingdom	2006	43.7
アメリカ U.S.A.	2006	38.5

注：アメリカ、ドイツ、イタリアは暫定値である。

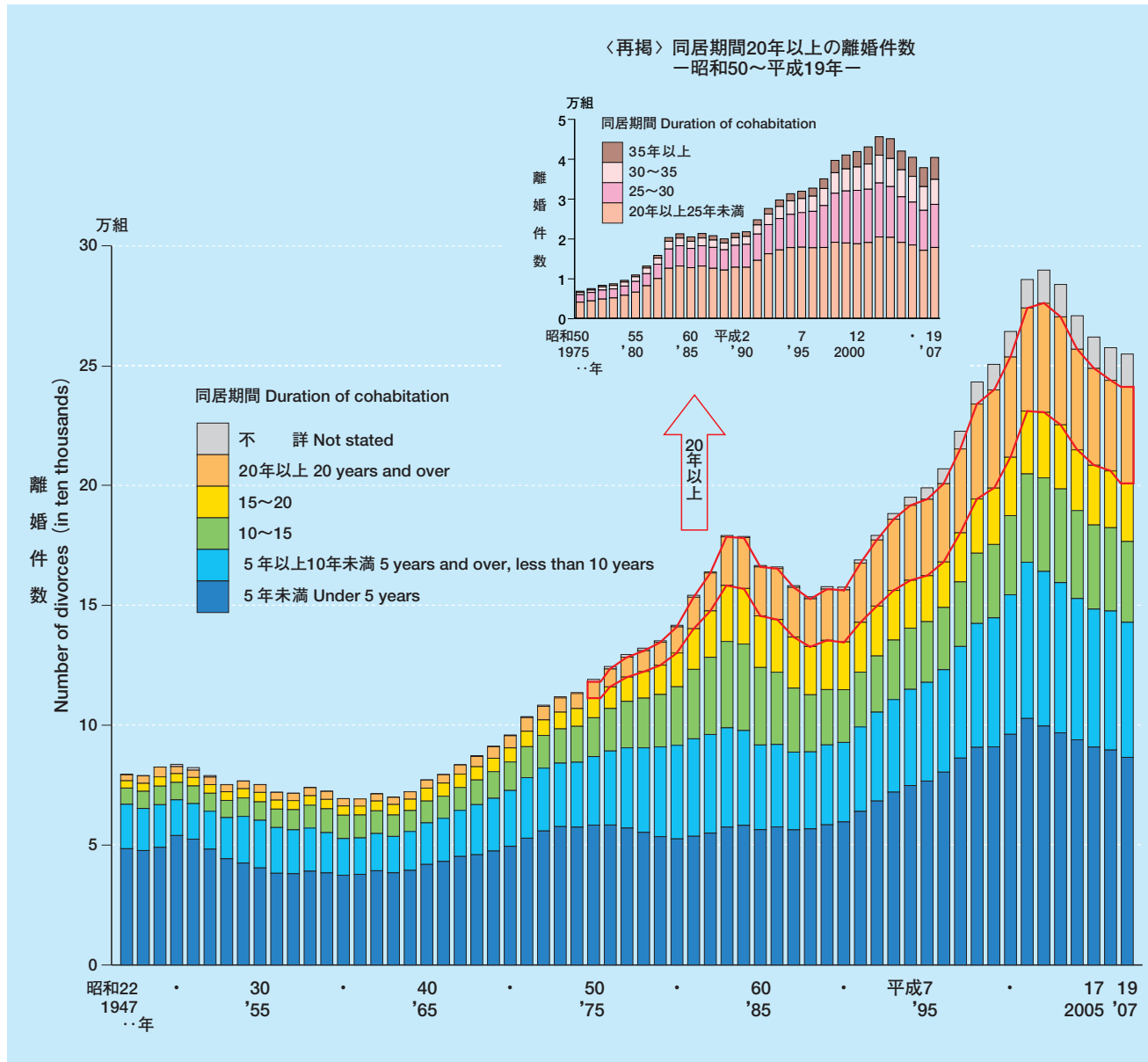
資料：UN「Demographic Yearbook」
Eurostat Vital Statistics
U.S. Department of Health and Human Service「National Vital Statistics Reports」

離婚の動き Divorces

離婚件数は減少

同居期間別にみた離婚件数の年次推移—昭和22～平成19年—

Trends in divorces by duration of cohabitation, 1947—2007



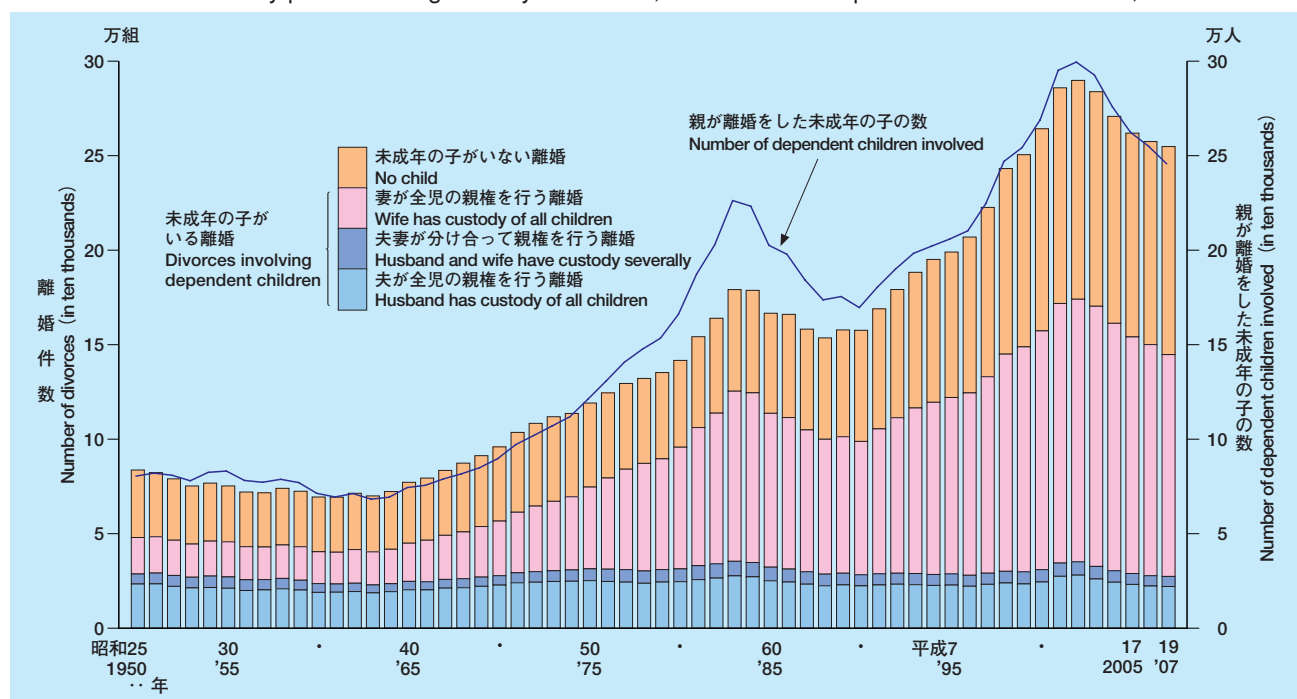
平成19年の離婚件数は25万4832組で前年より2643組減少した。

離婚件数の年次推移をみると、戦後最も少なかった昭和36年以降長期にわたって増加が続いたものの、59年に減少傾向に転じた。平成3年以降は再び増加が続き、14年には統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降最高となったが、平成15年以降減少している。

同居期間別離婚件数の年次推移をみると、近年すべての期間で増加傾向にあったが、平成14、15年は5年未満と5年以上10年未満で減少し、16年以降はすべての期間で減少傾向となっていたが、19年は15年以上20年未満、20年以上で前年より増加した。また、同居期間20年以上を5年階級別にみると、30年以上35年未満と35年以上の増加の割合が高くなっている。

未成年の子のいる離婚件数は14万組

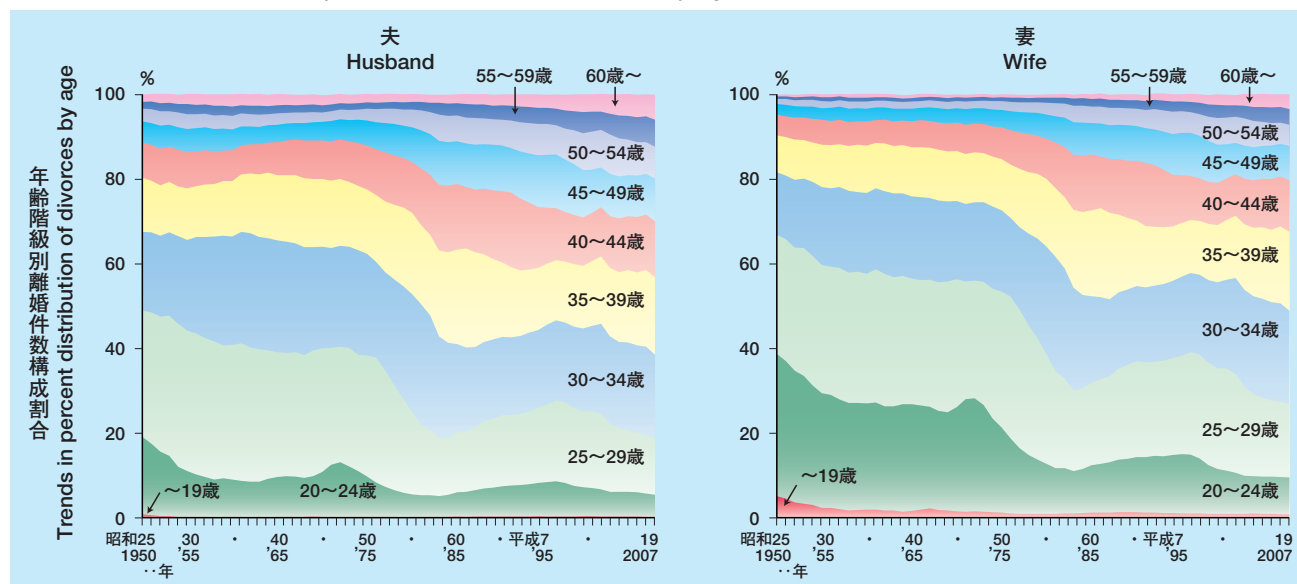
親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移—昭和25～平成19年—
Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950—2007



注：未成年の子とは、20歳未満の未婚の子をいう。

親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。

夫・妻の年齢階級別にみた離婚件数構成割合の年次推移—昭和25～平成19年—
Trends in percent distribution of divorces by age of husband and wife, 1950—2007



注：各年に別居し届け出たものについての集計である。

同居をやめたときの年齢である。

平成19年の離婚件数25万4832組のうち、未成年の子がいる離婚は14万4758組（全体の56.8%）、未成年の子がいない離婚は11万74組（同43.2%）となっている。

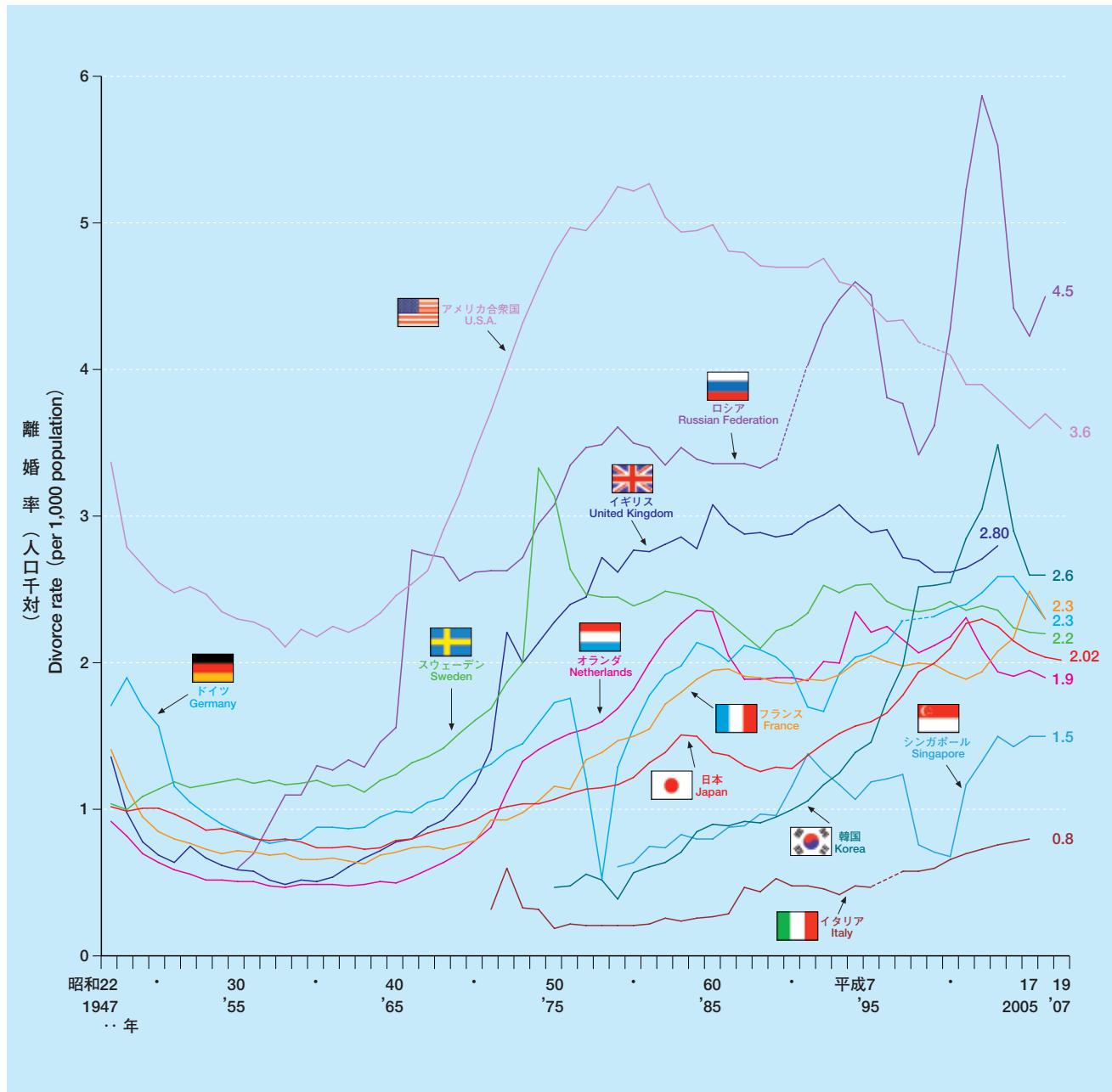
また、親権を行う者別に離婚件数の年次推移をみると、平成19年は「夫が全児の親権を行う」は2万2049組（未成年の子のいる離婚件数に占める割合は15.2%）、「夫妻が分け合って親権を行う」は5337組（同3.7%）で昭和25年以降横ばいとなっている。「妻が全児の親権を行う」は11万7372組（同81.1%）で、その割合は昭和40年代以降上昇傾向にある。

離婚件数の年齢階級別構成割合の年次推移をみると、29歳以下は戦後まもなく夫は約50%、妻は約65%であったが、昭和50年代に急激に割合が低下し、平成19年は夫・妻ともに戦後の割合の2分の1以下となっている。30歳代は戦後から昭和50年代半ばにかけて上昇し、その後は低下傾向となっていたが近年は上昇傾向にあり、平成19年は40%前後となっている。40歳代は近年は20%前後で横ばいとなっている。50歳以上は昭和50年代以降は夫・妻とも上昇傾向にあり、平成19年は10～20%となっている。

我が国の離婚率は欧米諸国に近づいている

離婚率の年次推移—諸外国との比較 1947～2007年

Divorce rates in selected countries, 1947—2007



注：点線は数値なし。
 イギリスの1970年まではイングランド・ウェールズの数値である。
 ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。
 ロシアの1990年までは旧ソビエト連邦の数値である。
 以下は暫定値である。
 アメリカ合衆国2007年

資料：UN「Demographic Yearbook」
 U.S. Department of Health and Human Services「National Vital Statistics Reports」

我が国と諸外国の離婚率（人口千対）を比較したものである。

我が国は、1980年代までは低率であったが、1991年以降急上昇し、欧米諸国に近づいていたものの、2007年は前年に続き低下している。

「平成17年度 人口動態職業・産業別統計」から Vital statistics: occupational and industrial aspects, FY2005

1 出生率・死亡率・婚姻率 Live birth rates・Death rates・Marriage rates

就業状態別に出生率をみると、母の出生率は無職の方が高くなっている。

都道府県（15大都市再掲）別にみた就業状態別出生率・死亡率及び婚姻率—平成17年度—

Live birth rates, death rates and marriage rates by employment status, Japan each prefecture and 15 major cities, FY2005

			出生率 (人口千対) Live birth rates(per 1,000 population)				死亡率 (人口千対) Death rates(per 1,000 population)				婚姻率 (人口千対) Marriage rates(per 1,000 population)			
			父 Father		母 Mother		男 Male		女 Female		夫 Groom		妻 Bride	
			有職 Employed	無職 Unemployed	有職 Employed	無職 Unemployed	有職 Employed	無職 Unemployed	有職 Employed	無職 Unemployed	有職 Employed	無職 Unemployed	有職 Employed	無職 Unemployed
全 国	Total		27.7	1.2	9.9	26.0	2.9	28.3	1.2	14.5	18.7	1.7	17.9	7.8
01 北海道	Hokkaido		25.4	1.4	6.9	22.8	3.1	30.0	1.3	13.8	18.4	1.9	17.1	7.0
02 青 森	Aomori		25.3	1.2	11.3	19.5	4.5	31.6	1.6	17.3	16.3	1.6	14.4	6.1
03 岩 手	Iwate		25.5	1.1	12.5	19.9	5.1	32.9	1.7	18.8	16.0	1.3	15.1	5.6
04 宮 城	Miyagi		27.7	1.2	11.6	23.5	2.9	27.4	1.0	14.4	18.8	1.7	18.7	7.0
05 秋 田	Akita		23.4	0.9	12.8	15.3	4.7	34.2	1.4	18.9	15.0	1.1	14.4	4.7
06 山 形	Yamagata		25.4	0.8	15.8	17.3	3.6	34.2	1.0	19.8	15.6	0.9	15.1	5.3
07 福 島	Fukushima		28.2	1.2	13.9	22.9	3.4	34.7	1.3	18.0	17.4	1.5	16.5	6.9
08 茨 城	Ibaraki		26.1	1.0	10.0	26.0	3.6	28.8	1.4	15.4	16.8	1.5	16.8	7.7
09 栃 木	Tochigi		27.0	1.0	10.9	27.0	3.4	29.5	1.2	16.1	17.7	1.5	17.8	7.8
10 群 馬	Gunma		27.5	0.9	10.0	27.5	3.7	28.5	1.4	16.0	16.9	1.5	16.5	7.4
11 埼 玉	Saitama		25.7	0.9	7.9	28.3	2.1	22.8	1.0	10.6	17.2	1.5	17.9	7.9
12 千 葉	Chiba		26.2	0.9	8.2	27.3	2.4	25.7	1.1	12.2	18.5	1.5	19.0	8.1
13 東 京	Tokyo		26.2	1.1	10.1	25.4	2.6	28.8	1.3	13.1	23.4	2.2	24.3	8.9
14 神 奈 川	Kanagawa		26.9	0.8	8.9	28.9	1.9	24.0	1.0	10.5	19.4	1.5	21.6	8.2
15 新 潟	Niigata		24.7	0.8	12.9	19.8	3.2	32.9	1.0	18.3	15.4	1.1	15.5	5.3
16 富 山	Toyama		26.8	0.8	13.6	22.0	3.0	35.1	1.1	19.3	16.1	1.0	15.3	6.0
17 石 川	Ishikawa		29.0	1.1	13.5	24.8	2.8	32.4	0.9	17.9	17.4	1.3	16.2	6.6
18 福 井	Fukui		28.5	1.0	15.2	23.5	3.1	32.9	1.0	19.1	17.7	1.3	16.3	7.2
19 山 梨	Yamanashi		26.4	0.9	9.6	26.2	4.0	30.7	1.3	17.4	16.4	1.2	15.5	7.2
20 長 野	Nagano		26.7	0.9	9.0	28.5	4.2	32.4	1.5	18.9	17.4	1.3	16.2	7.8
21 岐 阜	Gifu		28.1	0.9	8.4	28.9	3.4	31.1	1.1	16.5	17.0	1.1	15.5	7.5
22 静 岡	Shizuoka		26.6	0.8	9.0	29.1	3.2	30.1	1.3	15.7	17.9	1.4	17.1	8.2
23 愛 知	Aichi		29.5	1.1	8.7	34.9	2.9	28.0	1.3	14.0	19.8	1.7	19.2	10.3
24 三 重	Mie		27.5	1.0	9.2	26.7	3.5	30.8	1.2	17.2	17.4	1.5	16.0	7.8
25 滋 賀	Shiga		29.9	1.2	10.9	30.4	2.8	24.5	1.0	13.9	17.3	1.5	16.7	8.2
26 京 都	Kyoto		27.7	1.5	9.3	25.4	3.2	26.4	1.2	15.0	18.0	2.2	15.8	8.3
27 大 阪	Osaka		29.7	1.8	8.1	27.5	2.1	24.8	1.0	11.7	20.0	2.4	18.0	9.0
28 兵 庫	Hyogo		29.7	1.3	8.5	26.2	2.7	27.1	1.0	13.2	18.9	2.0	17.3	7.9
29 奈 良	Nara		26.4	1.3	8.4	21.7	2.6	23.1	0.9	11.9	16.3	1.7	15.2	6.7
30 和 歌 山	Wakayama		27.0	1.3	7.8	22.8	4.2	33.9	1.4	18.5	17.0	1.9	14.2	7.3
31 鳥 取	Tottori		28.4	1.5	14.5	22.1	4.4	32.2	1.4	18.8	16.8	1.8	14.9	6.7
32 島 根	Shimane		25.4	0.9	13.7	17.9	4.1	32.4	1.5	18.5	14.9	0.9	13.9	5.0
33 岡 山	Okayama		28.8	1.3	11.1	25.4	3.3	27.9	1.3	15.5	17.7	1.8	15.9	7.4
34 広 島	Hiroshima		28.0	1.2	9.4	26.6	2.6	28.8	1.2	14.6	17.6	1.6	16.0	7.7
35 山 口	Yamaguchi		26.9	0.9	8.8	22.8	3.8	35.1	1.4	18.7	17.2	1.6	15.0	6.9
36 徳 島	Tokushima		26.7	1.2	12.0	19.2	4.6	29.0	2.3	18.1	16.3	1.4	14.3	6.0
37 香 川	Kagawa		29.4	1.4	12.0	24.8	3.8	33.3	1.4	18.5	18.0	1.9	16.5	7.2
38 愛 媛	Ehime		28.1	1.2	8.7	23.2	3.8	32.0	1.6	17.7	17.9	1.8	15.4	7.0
39 高 知	Kochi		27.2	1.6	12.8	18.6	4.5	32.2	2.0	19.7	17.6	2.0	15.1	5.8
40 福 岡	Fukuoka		31.5	1.8	9.9	26.4	2.6	26.4	1.1	14.0	20.7	2.3	17.6	8.4
41 佐 賀	Saga		30.3	1.1	12.2	24.7	3.8	30.5	1.1	18.2	17.3	1.6	14.6	6.9
42 長 崎	Nagasaki		30.7	1.2	12.2	22.4	3.8	31.2	1.4	17.0	18.1	1.6	15.5	6.5
43 熊 本	Kumamoto		30.3	1.4	12.6	23.1	3.0	29.9	1.3	17.1	18.2	1.6	15.3	6.6
44 大 分	Oita		28.6	1.0	9.4	23.4	3.2	30.0	1.3	16.7	17.9	1.7	15.3	6.9
45 宮 崎	Miyazaki		30.6	1.3	11.6	24.7	3.4	30.2	1.5	17.2	19.0	1.9	16.3	6.9
46 鹿 児 島	Kagoshima		30.6	1.4	10.0	24.3	3.7	31.3	1.5	18.1	18.3	1.7	15.6	6.7
47 沖 縄	Okinawa		45.3	2.9	19.4	35.7	2.7	17.8	1.0	11.1	24.6	3.3	21.5	10.7
15大都市(再掲) (Regrouped)														
50 東京都都区部	Area of wards in Tokyo-to		26.1	1.2	10.2	25.4	2.8	31.5	1.4	13.8	25.6	2.5	25.9	9.8
51 札幌市	Sapporo		26.4	1.9	6.7	23.9	2.4	26.1	0.9	11.2	21.3	2.5	20.3	7.7
52 仙台市	Sendai		31.4	1.5	11.0	27.4	1.6	21.9	0.6	10.2	23.0	2.2	23.1	8.0
53 さいたま市	Saitama		25.2	0.8	7.9	26.4	1.3	18.6	0.6	7.8	17.4	1.3	19.2	6.9
54 千葉市	Chiba		28.7	1.0	8.7	29.4	1.9	24.7	0.7	10.6	19.6	1.8	20.4	8.3
55 横浜市	Yokohama		27.7	0.8	9.1	29.2	1.7	25.4	0.8	10.5	20.0	1.5	22.5	8.2
56 川崎市	Kawasaki		26.1	0.8	10.2	31.7	1.2	18.8	0.8	7.3	20.3	1.7	24.6	8.7
57 静岡市	Shizuoka		25.0	0.8	7.8	25.9	3.0	28.5	1.2	14.9	17.3	1.6	16.4	7.2
58 名古屋市	Nagoya		29.1	1.3	8.1	32.2	3.2	30.3	1.4	14.5	21.7	2.3	20.2	11.0
59 京都市	Kyoto		27.7	1.8	8.8	25.3	3.3	27.8	1.3	16.0	20.1	2.8	16.9	9.1
60 大阪市	Osaka		29.2	2.4	7.3	27.8	2.3	28.4	1.1	13.9	23.3	3.1	19.5	10.8
61 神戸市	Kobe		29.6	1.6	8.1	24.1	2.0	24.9	0.7	11.7	19.3	2.5	16.9	7.8
62 広島市	Hiroshima		29.3	1.3	8.9	30.4	1.3	25.6	0.7	11.7	19.1	1.9	17.6	8.6
63 北九州	Kitakyusyu		30.5	1.5	9.5	23.3	2.0	25.5	0.8	12.8	19.8	2.1	16.8	7.5
64 福岡市	Fukuoka		32.5	2.2	9.3	31.6	2.0	24.3	0.9	12.1	24.7	3.2	21.4	10.5

注：出生率は子の住所、死亡率は本人の住所、婚姻率は夫の住所による。

2 3 大死因別死亡数 Deaths from 3 leading causes

職業別・産業別に、3大死因別死亡数をみると、どの職業及び産業でも悪性新生物が最も多くなっている。

職業別・産業別にみた3大死因による死亡数—平成17年度—

Deaths from 3 leading causes by occupation and industry, FY2005

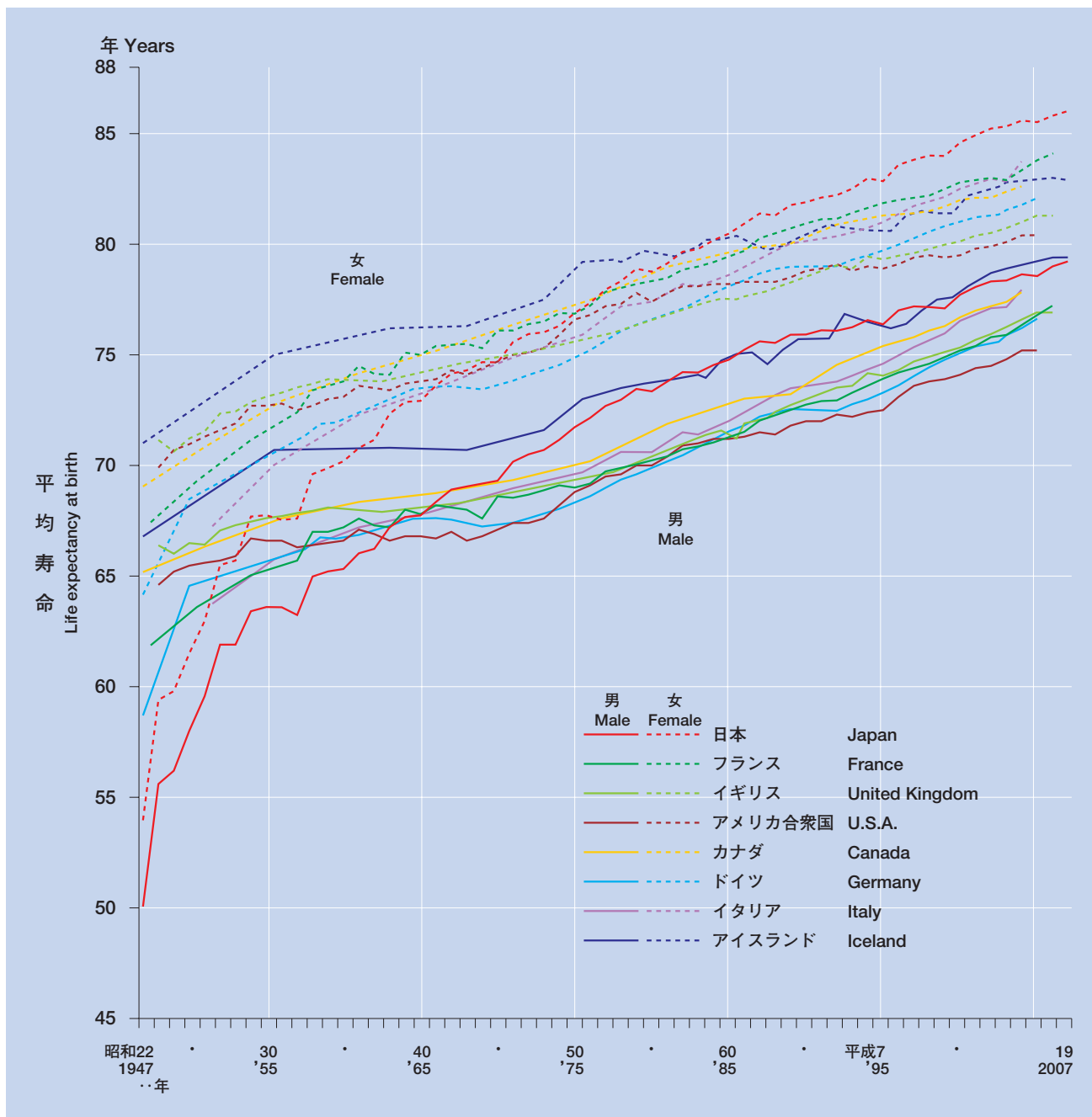
職 業 ・ 産 業	男 Male				女 Female			
	全死因	悪性 新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管 疾患	全死因	悪性 新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管 疾患
	All causes of death	Malignant neoplasms	Heart dis.	C.V.D	All causes of death	Malignant neoplasms	Heart dis.	C.V.D
《職業別》 Occupation								
総 数 Total	576 302	195 810	82 764	62 302	492 907	129 019	88 505	67 956
就業者総数 (有 職) Employed	103 982	40 150	14 429	9 989	30 659	11 741	4 201	3 992
A 専門・技術職	16 346	6 590	2 199	1 516	4 100	1 653	503	483
B 管理職	9 899	4 568	1 266	833	2 234	930	320	267
C 事務職	5 224	2 102	750	469	2 500	1 148	225	283
D 販売職	11 853	4 740	1 631	1 143	4 297	1 640	629	568
E サービス職	9 432	3 425	1 358	939	4 747	1 800	622	657
F 保安職	2 103	650	361	179	358	117	47	58
G 農林漁業職	22 204	8 473	3 169	2 327	6 179	2 113	980	887
H 運輸・通信職	4 735	1 548	762	469	553	209	69	72
I 生産工程・労務職	15 121	5 275	1 959	1 462	2 678	1 007	381	333
J 職業不詳	7 065	2 779	974	652	3 013	1 124	425	384
無 職 Unemployed	424 736	139 601	61 474	47 529	427 019	107 308	78 316	59 394
不 詳 Not Stated	47 584	16 059	6 861	4 784	35 229	9 970	5 988	4 570
《産業別》 Industry								
総 数 Total	576 302	195 810	82 764	62 302	492 907	129 019	88 505	67 956
就業者総数 (有 職) Employed	103 982	40 150	14 429	9 989	30 659	11 741	4 201	3 992
第 1 次 産 業 Primary	23 802	9 094	3 395	2 509	6 765	2 314	1 069	958
A 農 業	21 649	8 233	3 090	2 328	6 356	2 165	1 018	905
B 林 業	585	219	88	50	97	34	18	16
C 漁 業	1 568	642	217	131	312	115	33	37
第 2 次 産 業 Secondary	24 103	9 398	3 056	2 250	4 678	1 897	632	548
D 鉱 業	813	336	92	66	211	92	28	23
E 建 設 業	11 566	4 384	1 450	1 093	1 624	664	219	181
F 製 造 業	11 724	4 678	1 514	1 091	2 843	1 141	385	344
第 3 次 産 業 Tertiary	44 451	17 118	6 334	4 161	14 742	5 875	1 891	1 909
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2 545	980	338	222	484	193	62	67
H 情報通信業	1 638	616	231	157	374	146	35	45
I 運 輸 業	5 734	1 985	911	553	845	316	123	103
J 卸売・小売業	10 393	4 217	1 442	999	3 795	1 460	530	504
K 金融・保険業	1 013	478	135	80	387	223	26	36
L 不動産業	2 791	1 071	416	282	1 249	399	205	163
M 飲食店、宿泊業	3 563	1 285	481	392	1 864	716	223	283
N 医療、福祉	2 658	1 049	365	234	1 429	602	146	152
O 教育、学習支援業	1 292	552	194	115	687	333	67	93
P 複合サービス事業	529	179	71	52	129	54	17	13
Q その他のサービス業	9 656	3 644	1 432	890	2 990	1 217	408	385
R 公務	2 639	1 062	318	185	509	216	49	65
S 産業不詳	11 626	4 540	1 644	1 069	4 474	1 655	609	577
無 職 Unemployed	424 736	139 601	61 474	47 529	427 019	107 308	78 316	59 394
不 詳 Not Stated	47 584	16 059	6 861	4 784	35 229	9 970	5 988	4 570

寿命 Life expectancy at birth

日本人の平均寿命 平成19年は男79.19年・女85.99年

各国の平均寿命の年次推移 1947～2007年

Trends of life expectancies at birth in selected countries, 1947—2007



注：1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。
資料：厚生労働省「完全生命表」、「簡易生命表」
諸外国は、UN「Demographic Yearbook」等

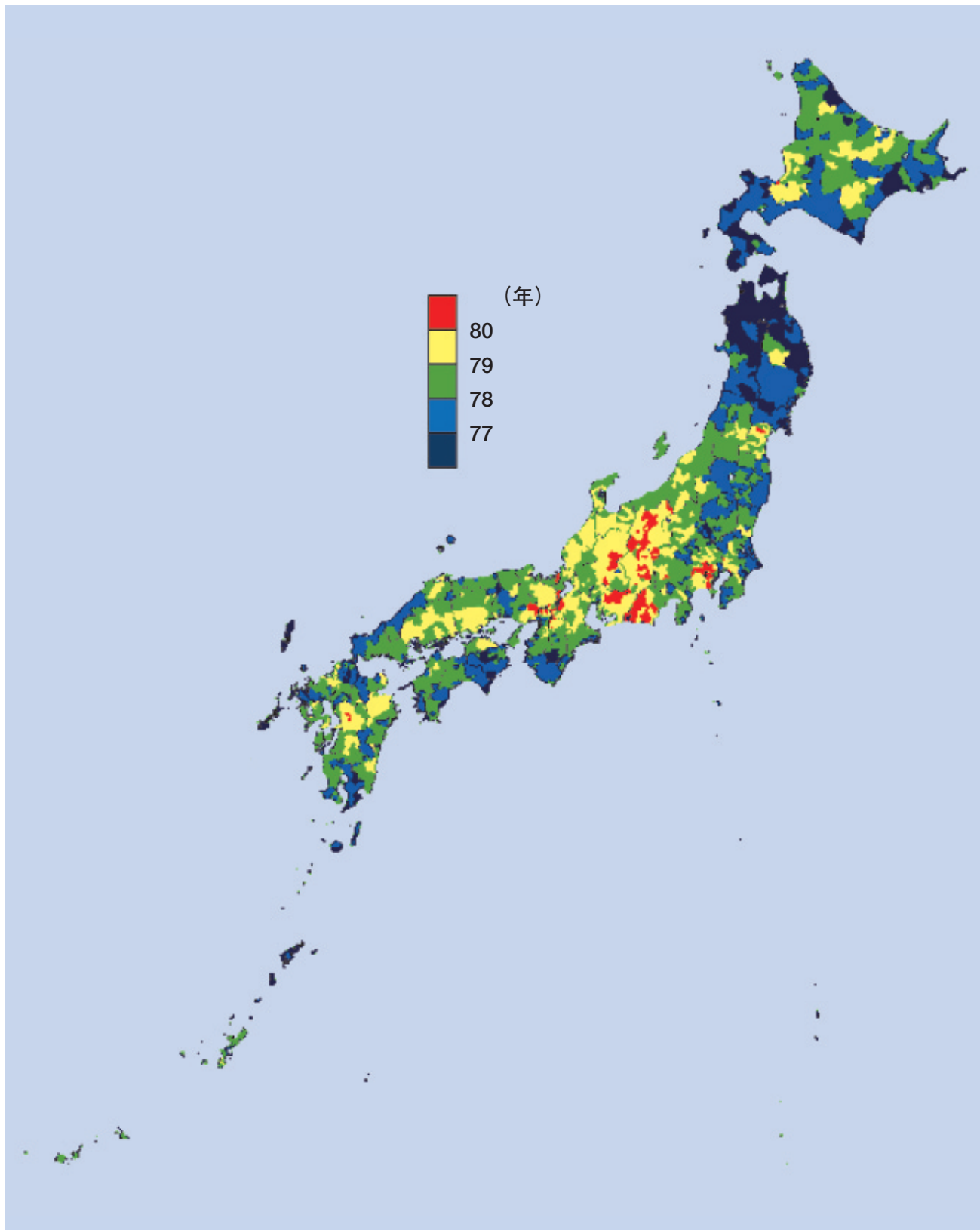
平均余命とは、ある期間（例えば平成19年1年間）の死亡の状況が今後とも一定であると仮定したとき、各年齢の者が平均してあと何年生きられるかを表したものである。特に0歳の平均余命を「平均寿命」といい、全年齢の死亡状況を集約したものであることから、保健福祉水準の総合指標として広く活用されている。

平成19年簡易生命表によると、平均寿命は男79.19年・女85.99年であり、前年と比べて男は0.19年、女は0.18年上回った。

国によって平均寿命の作成基礎となるデータの時点などが異なるため厳密な国際比較は難しいが、現在入手している資料を用いて比較すると、我が国の平均寿命は、男女ともに世界のトップクラスであるといえる。

平均寿命を市区町村別にみると、男は神奈川県横浜市青葉区、女は沖縄県北中城村が最も高い

市区町村別平均寿命 —平成17年— 男
Municipal life expectancy at birth, 2005 —Male—



平均寿命が高い順にみると、男が神奈川県横浜市青葉区（81.7年）、神奈川県川崎市麻生区（81.7年）、東京都三鷹市（81.4年）の順、女が沖縄県北中城村（89.3年）、兵庫県猪名川町（88.7年）、長野県高森町（88.5年）の順になっている。

市区町村別平均寿命 —平成17年— 女
Municipal life expectancy at birth, 2005 —Female—

